

平成25年度

事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

平成26年5月28日

学校法人 千葉学園

# 目 次

## I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校	3
4. 設置する機構	3
5. 設置する学校の学生・生徒数の状況	3
6. 役員等の状況	4
7. 教職員の概要	5

## II. 事業の概要

1. 千葉商科大学	7
2. 附属高等学校	19
3. 管 理 運 営	21
4. 施設・設備等	21

## III 財務の概況

1. 財務状況の概要	23
2. 資金収支計算書の概要	23
3. 消費収支計算書の概要	26
4. 貸借対照表の概要	28
5. 財務三表過去5年度の経年推移	30
6. 財務比率表	33
7. 主要財務比率の推移	34

## I. 法人の概要

### 1. 建学の精神

本学の建学の精神は、文学博士遠藤隆吉が昭和3（1928）年2月に創立した巣鴨高等商業学校の建学の趣旨をその母体としている。創立に当たり遠藤隆吉は、「天道の自ら至るを恐れ、人倫に従い、人類を一視して有用の学術を修め、質実の気風を養い、天職を完うする」とする「建学の趣旨」を述べている。年長者には常に礼を忘れず、人間として己の行うべき道を外れぬよう自らを律し、学問は自分とともに社会の為になるべきものであることを認識して精励する。堅実な気風で、困難を克服する旺盛な精神をもって自己の向上と社会の発展に貢献することにある。そのための知恵を「有用の学術」すなわち「実学」に求めたのである。

また、遠藤隆吉の教育の理念は、高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学を見ることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することにある。この理念を受け継ぎ、実社会に役立つ学問である「実学」を通して新しい時代の治道家を育成することが本学の使命である。

本学はこの考えに沿って、社会を支え、発展させる原動力となる「明るく・優しく・たくましい」若者を育成するため、商経学部は伝統を守りながら時代のニーズに対応した柔軟なカリキュラムを、政策情報学部は問題発見・解決能力を養うカリキュラムを、またサービス創造学部は学問から理解するばかりではなく、実践や活動を通じて実際に新たなサービスを創造する力を身につけられるカリキュラムを提供している。



創設者 文学博士 遠藤 隆吉

### 建学の趣旨

のうりよくそと ちようよう じよ みと ため どころ じんかく ひかり あお  
能力を外にして長幼の序を認め、為にする所なくして人格の光を仰ぎ、  
てんどう おのずか いた おそ じんりん まさ え したが  
天道の自ら至るを恐れ人倫の當に依るべきに従う。  
じんるい し そ こうえい そうしん けうよう がくじゅつ おさ しつじつ きふう やしな  
人類を一視して其の幸栄を増進し、有用の学術を修め質実の気風を養い、  
ゆ どころ そ てんしよくまうと  
適く所として其の天職を完うせんとす。

### 2. 学校法人の沿革

昭和2年12月 文学博士遠藤隆吉は、財団法人巣鴨学園を創設するとともに巣鴨高等商業学校設立の許可を申請

昭和3年2月 巣鴨高等商業学校を東京府下西巣鴨町2,603番地に設立する件、認可

昭和19年3月 校名を巣鴨経済専門学校と改称

昭和20年9月 戦災により、千葉県津田沼町鷺沼1,971番地に位置変更

昭和21年8月 学校位置を千葉縣市川市国府台に変更する件、認可

昭和25年3月 千葉商科大学設置認可申請の件、商学部商学科として認可

昭和26年1月 千葉商科大学付属第一商業高等学校設置認可申請の件、全日制課程商業科、定時

制課程商業科として認可

- 昭和 26 年 3 月 財団法人巣鴨学園を学校法人千葉学園に組織変更認可申請の件、認可
- 昭和 26 年 3 月 千葉短期大学設立認可申請の件、商科第 2 部、英文科第 2 部として認可
- 昭和 30 年 3 月 千葉商科大学経済学科増設認可申請の件、認可され、学部名称を商経学部と改称
- 昭和 30 年 7 月 巣鴨経済専門学校を昭和 30 年 3 月 31 日をもって廃止認可申請の件、認可
- 昭和 37 年 3 月 千葉商科大学商経学部商学科及び経済学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 39 年 1 月 千葉商科大学商経学部経営学科増設届の件、受理
- 昭和 40 年 7 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校の位置を千葉縣市川市中国分町 25 番地に変更する件、受理
- 昭和 46 年 7 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校定時制課程商業科を廃止認可申請の件、認可
- 昭和 49 年 3 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校の校名変更の件、受理され千葉商科大学付属高等学校と改称
- 昭和 49 年 12 月 千葉商科大学商経学部商学科、経済学科及び経営学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 51 年 10 月 千葉商科大学付属高等学校の普通科設置及び商業科定員変更認可申請の件、認可
- 昭和 52 年 3 月 千葉商科大学大学院設置認可申請の件、商学研究科商学専攻修士課程として認可
- 昭和 54 年 3 月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 昭和 55 年 1 月 千葉商科大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 61 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 63 年 3 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員変更（暫定定員）に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 4 年 8 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 6 年 7 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 7 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の期間の延長の件、認可
- 平成 9 年 10 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 10 年 7 月 千葉商科大学付属高等学校商業科の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 11 年 7 月 千葉商科大学商経学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学政策情報学部政策情報学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学大学院政策研究科政策専攻博士課程（後期）（設置の件、認可
- 平成 12 年 4 月 千葉短期大学商科第 2 部、英文科第 2 部の学生募集停止
- 平成 14 年 7 月 千葉短期大学英文科第 2 部廃止の件、認可。
- 平成 15 年 4 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科の学生募集停止
- 平成 15 年 7 月 千葉短期大学商科第 2 部を廃止する件、平成 15 年 8 月 12 日付けで文部科学省に届け出る。
- 平成 15 年 11 月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程設置の件、認可
- 平成 16 年 4 月 千葉商科大学付属高等学校普通科を男女共学化。
- 平成 16 年 11 月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程設置の件、認可
- 平成 17 年 12 月 千葉短期大学廃止の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉商科大学収容定員の増加に係る学則変更の件、認可

平成 20 年 4 月 千葉商科大学附属高等学校商業科を男女共学化

平成 20 年 7 月 千葉商科大学サービス創造学部設置の件、受理

平成 25 年 8 月 千葉商科大学人間社会学部設置の件、受理

### 3. 設置する学校

学校法人 千葉学園  市川市国府台 1-3-1	千葉商科大学大学院 市川市国府台 1-3-1	博士課程	政策研究科
		修士課程	商学研究科
			経済学研究科
			政策情報学研究科
	専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	
	千葉商科大学 市川市国府台 1-3-1	商経学部	商学科
			経済学科
			経営学科
		政策情報学部	政策情報学科
	サービス創造学部	サービス創造学科	
千葉商科大学附属高等学校 市川市中国分 2-10-1	全日制	普通科	
		商業科	

### 4. 設置する機構

CUC 市川研究機構

### 5. 設置する学校の学生・生徒数の状況

#### (1) 学部

平成 25 年 5 月 1 日現在

学部	学科	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		合計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
商経	商	420	456	420	462	420	465	420	560	1,680	1,943
	経済	300	279	300	312	300	357	300	422	1,200	1,370
	経営	280	252	280	294	280	293	280	373	1,120	1,212
	計	1,000	987	1,000	1,068	1,000	1,115	1,000	1,355	4,000	4,525
政策情報	政策情報	200	202	200	216	240	234	240	272	880	924
サービス創造	サービス創造	200	218	200	199	200	180	200	219	800	816
合計		1,400	1,407	1,400	1,483	1,440	1,529	1,440	1,846	5,680	6,265
平成 24 年度		1,400	1,518	1,400	1,598	1,440	1,568	1,440	1,847	5,680	6,531
差異		0	△111	0	△115	0	△39	0	△1	0	△266

注) 政策情報学部の 3 年次及び 4 年次には編入学定員を含む。

## (2) 大学院

平成 25 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	1 年次		2 年次		3 年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士	商学	10	18	10	14			20	32
	経済学	10	8	10	9			20	17
	政策情報学	10	2	10	4			20	6
計		30	28	30	27			60	55
専門職学位	会計ファイトス	70	81	70	81			140	162
博士	政策	20	4	20	6	20	13	60	23
合計		120	113	120	114	20	13	260	240
平成 24 年度		120	92	120	134	20	10	260	236
差異		0	21	0	△20	0	3	0	4

## (3) 付属高校

平成 25 年 5 月 1 日現在

学科	1 年生		2 年生		3 年生		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
普通科	235	187	235	204	235	180	705	571
商業科	40	84	40	75	40	83	120	242
計	275	271	275	279	275	263	825	813
平成 24 年度	275	288	275	264	275	315	825	867
差異	0	△17	0	15	0	△52	0	△54

## 6. 役員等の状況 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

## (1) 役員 (理事: 定数 13 ・ 監事: 定数: 2)

理事長	原田 嘉中		
常務理事 (財務担当)	内田 茂男		
理 事 (常勤)	内田 茂男	鈴木 春二	島田 晴雄
	瀧上 信光	露崎 洋	森 久人
	山本 恭裕		
理 事 (非常勤)	大竹 美喜	加瀬 正裕	金指 茂信
	小山 敬次郎	千葉 光行	
監 事 (常勤)	小嶋 清一郎	森嶋 庸吉	

## (2) 評議員 (定数: 27)

評議員 (学内)	天野 克彦	遠藤 行巳	栗林 隆
	島田 晴雄	武見 浩充	樽 正人
	露崎 洋	東条 和彦	原田 嘉中
	宮崎 緑	森 久人	山本 恭裕
	吉田 優治		

評議員（学外）

井 桁 和 夫	稲 垣 悦 朗	勝 田 啓 示
齋 藤 武 捷	高 橋 伸 治	高 柳 實
田 口 堯	千 葉 光 行	長 島 洋 三
中 津 攸 子	平 野 隆 之	堀 越 優
御園生 隆		

## 7. 教職員の概要（平成 25 年 5 月 1 日現在）

### (1) 大学

#### ①教員

区分 年度	学 長	専任教員						兼務 教員	合計
		大学院	商経	政策 情報	サービ ス 創造	会計教育 研究所	計		
平成 25 年度	1	11	84	27	15	4	141	387	529
平成 24 年度	1	11	85	29	16	4	145	399	545
差異	0	0	△1	△2	△1	0	△4	△12	△16

#### ②職員

区分 年度	専任	契約	合計
平成 25 年度	86	74	160
平成 24 年度	92	47	139
差異	△6	27	21

### (2) 高校

#### ①教員

区分 年度	校 長	専任教員					兼務 教員	合計
		副 校 長	教 頭	教 諭	専 任 講 師	計		
平成 25 年度	1	1	1	35	6	43	24	68
平成 24 年度	1	1	1	35	6	43	31	75
差異	0	0	0	0	0	0	△7	△7

#### ②職員

区分 年度	専任	契約	合計
平成 25 年度	5	5	10
平成 24 年度	4	7	11
差異	1	△2	△1

(3) CUC市川研究機構

区分 年度	機構長	教育職員	契約	計
		専任講師		
平成 25 年度	1	1	2	4
平成 24 年度	1	1	2	4
差異	0	0	0	0



## II. 事業の概要

### 千葉商科大学

#### ◇重点項目

##### 新学部の開設準備

2014年4月、本学の伝統である商学・経済学・経営学の学びに、社会学・社会福祉学を融合させ、現代における少子化、高齢化、人口の減少、コミュニティの衰退、グローバル化の進展など社会の激しい変化に対応し、これからの家族、福祉、社会をビジネスを通じて支える人材を養成することを目的として、人間社会学部を開設した。

また、2015年4月開設をめざし、グローバル化が進展する国際社会の現場で、幅広い教養と、留学などの国際的な経験を統合して、自ら発信できる能力を有する即戦力を培い、真のグローバル人材を育成することを教育目的として、国際教養学部（仮称）の開設準備を開始した。

文部科学省から、事前相談の結果「届出」による設置が可能との連絡を受け、3月27日開催の理事会において学則の一部変更が承認され、4月末に届出申請及び学生募集活動を強力に推し進めていくこととなった。

#### ◇その他項目

##### 1. 教育・研究

##### ◇入学後の基礎学力向上のための取組み

基礎学力をアップするためのドリル形式のeラーニングシステムを導入。学生がどこでもいつでも当該eラーニングシステムを活用できるようにした。5教科の基礎・基本を学び直し、大学の授業を理解するために必要な基礎学力の養成から就職に必須のSPI対策まで対応するシステムで、難易度に応じて学習できる環境を整えた。

また、各学部独自のFD活動を次の通り実施した。

＜商経＞1年次必修科目の「研究基礎」において、大学で学ぶための授業の基礎（授業の受け方からノートテイキング、文章表現、ディスカッションなど）を実施した。また、同科目において、3教科（英・国・数）の基礎学力テスト及びSPI2模擬テストを実施し、商経学部入学者の基礎学力の現状を把握したうえで導入教育について検討した。結果として、SPI対策の問題集を1年生全員に配付し、研究基礎の授業の中で問題を解く練習を行い、基礎学力の向上を図った。

＜政策情報＞教養科目群の「基礎教養」のカテゴリーの中にある科目において、学部の専門教育や将来就職活動をしていくうえで欠かせない基礎知識について、中学・高校での学修を確認しながら、高校までの教科教育を復習するリメディアルとしての内容を持たせ、大学での専門教育の基盤となる学力の向上を図った。また、1年次必修科目の「政策情報学概論」において、新入生を対象

に SPI 対策試験を実施し、基礎学力の現状把握と、就業力の基礎固めを行った。  
＜サービス創造＞1 年次必修科目「研究入門」において、大学での受講の仕方や  
ノートテイク、レポートの書き方に関する基礎教育を行った。

#### ◇優秀な学生をさらに伸ばしていくための取組み

前学期 GPA が一定基準を満たした場合に履修制限単位数を緩和し、学習機会  
の拡大を図った。

優秀な成績を修めた学生には成績優秀者表彰制度により給付金を支給した。  
前年度同様 3 年生の早い段階で学生を募り、就職先として希望が多い業界につい  
て、半年間に渡る業界研究の特別プログラムを実施した。プログラムの終了後、  
学生自ら勉強会を開催するなど、学ぶ意欲が高まり、就職活動においてもアグレ  
ッシブな態度が目立った。

各学部取組みは次の通りである。

＜商経＞今年度も入学時の英語選択者（選択必修外国語）については、プレイス  
メントテストを実施し、優秀な学生は TOEIC 特進クラスにおいてさらに英語力  
を高め、TOEIC テストでの高得点を目指した。また、簿記検定や一部の語学に  
ついて一定の資格を取得している学生には関連科目の単位を認定し、上位科目  
の履修を認め、さらに高いレベルの学修ができるよう配慮した。

＜政策情報＞英語選択者については、入学時に英語のプレイスメントテストを行  
い、スコア別にクラスを編成し、能力別に英語力を伸ばしていく取組みを行な  
い、学期末には全英語履修者を対象に TOEIC Bridge テストを実施して、その英  
語力の向上度合を確認した。また、今年 1 年間において、文化・芸術・国際・  
地域・環境・ボランティア等の取組において顕著に優秀な成果を修めた学生に  
対して、学部表彰として学部から表彰状を授与し、その授与式を 1 年生の「研  
究基礎」最終発表会で挙行することで、授与者に限らず、後進の新入学生に対  
しても学習意欲の向上を図った。

＜サービス創造＞公式サポーター企業等と連携した取組みや就職支援講座への参  
加においては、成績優秀者を推薦する取組みを行った。

#### ◇カリキュラム改革等による教育力の向上

＜商経＞平成 26 年度以降の入学者を対象に卒業要件単位数の見直しを図った。こ  
れにより、セミナー科目を除いた必要要件単位が最短で 2 年次までに修得でき  
ることになり、3 年次には選択したコースの科目をより深く学ぶことや卒業要  
件に縛られることなく幅広い科目選択が可能となった。また、経営学科のコー  
スについて、「非営利・行政コース」を廃止し、「起業マネジメントコース」  
を「経営診断・起業コース」として一新した。

＜サービス創造＞2014 年度入学生より適用されるカリキュラム改定を見越して、  
2013 年度以前入学者に対しても、いくつかの講義を「特別講義」として実施し  
た。

#### ◇資格取得の奨励

本学の教育と連動した資格取得の奨励を受け、資格取得コースとして、プロフ

ェッションナル、アドバンスド、ベーシックの3つのコースを設けている。平成25年度からは、指定講座を受講し給付条件を満たした場合に、受講料の一部を奨励金として支給する資格取得等支援奨励金給付制度を設け、学生の資格取得へのさらなる意欲向上を促した。

#### ◇各学部の取組みは次の通りである。

＜商経＞商経学部が教育目標として掲げる三言語修得のうち、簿記と英語については、資格取得を目標とした特別クラス（日商簿記3級受験クラス、TOEIC 特進クラス）を設置し、資格取得への意欲向上を図った。また、本学団体受験による日商簿記検定1級受験者及び2級合格者、3級受験者、情報処理検定（ITパスポート試験）の合格者、TOEIC 特進クラスにおいて一定のスコアを取得した者及び受験者には、奨励金を給付した。その他、税理士科目合格者、中小企業診断士科目合格者にも奨励金を給付した。なお、日商簿記検定試験合格者には、例年通り1年間の授業料半額免除の資格が与えられている。

＜政策情報＞日商簿記、エコ検定、ビジネス実務法務検定、基本情報処理技術者などの資格取得をした学生に対して、学部表彰として学部から表彰状授与し、その授与式を1年生の研究基礎最終発表会で挙行することで、学生に対して資格取得意欲の奨励を図った。

＜サービス創造＞正課授業外に資格試験対策講座を設置し、内容を充実させた。その他、一部科目においては、資格取得により関連科目の単位を認定し、学生の資格取得への意欲の向上を図った。

#### ◇ゼミ教育の充実

＜商経＞1年次の研究基礎では、2～4年次に学ぶゼミ教育（研究Ⅰ・Ⅱ・卒業研究）の導入部分としての基礎教育を行うとともに、CUC キャリア・カルテやキャリアノートを活用したキャリア教育を実施した。また、今年度は『職業興味検査（VPI）』に代わる就職総合テストとして『キャリアマップ検査』を導入し、業界や職種についての知識と就職に対する意識付けとして早い段階からのキャリア形成の指導をおこなった。

＜政策情報＞1年次の研究基礎で学部の学びや研究のために必要な基礎力を養い、2・3年次のゼミナールでは、定員10名の少人数教育を徹底した。あわせてCUC キャリア・カルテ、CUC キャリアノートをゼミで活用した。

＜サービス創造＞ゼミナール選択においては、1年次必修科目の中でゼミ担当教員全員を招聘してプレゼンテーションを実施し、学習の方向性の理解促進を図った。ゼミナールの中では、CUC キャリア・カルテ、CUC キャリアノートを活用した。また、前学期の振り返りと当学期の目標を設定する個別面談を指導教員と学生間で実施した。

#### ◇FD活動の全学的推進

全学的なFD・SD研修会を次の通り実施した。

- ・4月1日 『再生をめざして本格改革の実現を』
- ・9月23日 『科研費研究計画調書の書き方と点検の実際』

- ・3月5日 『経済・経営・商学のアクティブラーニング科目の現状と課題』  
『付属高校との高大連携に関する勉強会』

また、各学部独自の FD 活動を次の通り実施した。

- ＜商経＞定期的に FD 委員会を開催し、授業評価アンケート結果に基づき授業内容や教育方法の改善について検討した。また、各学期終了時の教授会後に研究基礎 FD 研修会を実施し、「研究基礎」における初年次教育の在り方について議論、検討をおこない、次学期の授業運営に役立てた。
- ＜政策情報＞政策情報学フォーラム（通称 PI フォーラム）を月 1 回開催して、各教員の研究・教育活動の発表や教育上の問題点の指摘と解決策について協議し、教員の資質向上や授業改善等の向上に努めた。また、同フォーラムにおいては、全教員が 4 つのグループ（構造改革、超領域検討、学部 PR、学部運営）に分かれて学部の今後の在り方や学部改革に対応する見直し・検討などを行った結果の報告や意見交換等を行い、そのまとめとしての報告書を学長に提出した。さらに、春学期及び秋学期に授業評価アンケートを実施し、授業内容や方法の改善に役立てた。
- ＜サービス創造学部＞不登校となってしまった生徒を引き受けている高校の院長を招聘し、ドロップアウトしそうな学生に対する教育の仕方について検討する研修会を開催した。また、専任教員、非常勤講師、公式サポーター企業社員を交え、「サービス創造」に関する学術と産業の両面からの報告会等を実施し、教育・研究への還元を目的とした「会計監査・サービス研究会」「サービス創造ビジネスフォーラム」等を 3 回開催した。また、各学期末に授業評価アンケートを実施し、授業内容や教育方法の改善に役立てた。

#### ◇海外大学との交流促進(本学からの積極的な学生派遣)及び制度拡充

海外の大学との交流については、年々プログラムを充実させており、2013 年度においても交換留学先、語学研修派遣先、サマープログラムによる交換派遣先等を新規開拓している。

また、本学から海外の大学への派遣学生数、海外から本学への受入数ともに前年の実績を大きく上回っており、国際交流プログラム全体の拡充を図ることができた。

#### ◇大学院教育の高度化推進

大学院の論文指導・研究体制の高度化を進めており、特に政策研究科博士課程では、ユニバーシティレクチャーとして、博士課程修了生の研究成果を定期的に発表する機会を設定し、広く教育及び研究の成果を公開している。

#### ◇専門職大学院の国際化推進

専門職大学院では、国際化の推進を進めており、昨年度末までに中国 5 大学、韓国、台湾、ベトナム、インドに各 1 大学と学術交流協定を締結している。

#### ◇効率・効果的な研究費及び研究活動支援制度の整備

- ・個人研究費の取扱い

個人研究費については、適切な予算執行のため冊子「個人研究費取扱手引き 2013 年度版」を作成し、教員に配付した。

年度開始前に研究実施計画書を、また、年度終了後に個人研究実績・成果報告書提出を受け、その内容を個人研究費評価委員会で確認、検証する体制を整備している。各教員の研究分野や研究内容、研究成果について教員間で情報共有する機会提供のため、実施計画書及び実績成果報告書を学内 Web に公開した。

・科学研究費補助金採択率の向上及び各種競争的資金の積極的獲得

科学研究費補助金（学術研究助成基金助成金を含む。）については、募集の周知を図るため冊子「科学研究費補助金利用の手引き」を作成し、教員に配付した。

9 月には経営改革本部との連携により、外部講師による「科学研究費補助金獲得のための FD 研修会」を開催し、科学研究費獲得の伸張を図るための環境整備を強化した。

また、科学研究費の採択対象教員を中心として、5 月、7 月に研究費使用ルールを中心に、適切な経費執行の説明会を開催し、支援体制の充実を図った。

代表・分担の別	新規・継続の別	件数
代表者	新規	8 件
	継続	5 件
分担者	新規	9 件
	継続	15 件

注) 件数には基金分を含む。

・経済研究所の活動について

経済研究所中小企業研究・支援機構が発足して 2 年目となり、「勝浦市と千葉商科大学経済研究所との連携等に関する協定書」を取り交わし、勝浦市総合活性化調査事業について取り組んだ。

また、経済産業省から「経営革新等支援機関」に認定を受け、大学院・社会人教育センターが核となり、経済研究所中小企業研究・支援機構と連携し、専門性の高いサービスを提供するため総合的、包括的な支援体制を整備した。

ユニバーシティ・レクチャーは、学内外の第一線で活躍する専門家を招いて、教員のフィールドに寄与するため、2 回（10 月及び 3 月）開催した。また、シンポジウムは 3 回（6 月、8 月及び 3 月）開催し、専門分野の先端情報の発信を行った。

経済研究所の機関誌『CUC View & Vision』を 2 回発行して、経済研究所の成果の一部を公表し、研究プロジェクトの成果を『国府台経済研究』で公表した。

また、経済研究所 中小企業研究・支援機構では『中小企業支援研究』創刊号を発行した。

◇CUC 中堅中小企業基幹人材育成講座の継続と拡充

CUC 中堅中小企業基幹人材育成講座は、実践的なプログラムとして社会人及び

企業経営者から評価を得ている。

平成 25 年度は、「右腕社員養成総合講座 1、2、3」の 3 講座、「ビジネスコーチング講座」、「完売講座」、「ビジネス実務講座」を実施した。

## 2. 学生支援

### ◇東日本大震災に係る経済的支援の継続実施(在学生及び本学受験生対象)

2013 年度も東日本大震災に係る経済的支援を継続実施した。その結果、15 名の在学生及び 8 名の受験生に対し支援を行った。

### ◇事務職員による研究基礎サポーター制度の推進

研究基礎職員サポーター制度は、今年度も引き続き職員が研究基礎の職員サポーターとして新入生の学生生活支援を行なった。年度当初のオリエンテーション実施等の授業以外の活動においても職員サポーターが参加し、学生とのコミュニケーションを図った。また、今年度から、離籍予防の対策及び最低修業年限での卒業者の増加を目指して、春・秋の学期末に一定の修得単位に満たなかった学生に対し、学生生活支援の観点から職員サポーターが個別面談を行ない、学生の意欲の向上に繋げていく活動を開始した。

### ◇キャリアサポーター制度の推進

キャリア支援センターオフィスの職員とキャリアカウンセラーがキャリアサポーターとして 1 年を通じて次のとおり各ゼミを訪問し、就職に関する情報提供を行った。

・2013 年度ゼミ訪問数

春学期：4 年生 6 ゼミ      3 年生 16 ゼミ      2 年生 11 ゼミ

秋学期：4 年生 33 ゼミ      3 年生 67 ゼミ

### ◇アライアンス企業の拡大と連携強化

- ・アライアンス賛同企業数：571 社(2013 年度で 34 社純増)
- ・アライアンス企業との連携強化について

キャリア支援センターオフィスの職員が 212 社延べ 330 回の企業訪問を行い、多くのアライアンス企業の学内合同会社説明会への参加、学内選考会の実施、各種イベントへの参加等に結び付けた。

また、こうした連携強化の結果として、アライアンス企業への就職者数が 335 名と企業就職者の 36.7%を占めるに至った。(昨年度 305 名で 35.4%)

### ◇本学独自の奨学制度(経済的支援)による学業継続の促進化

本学独自の給付型の経済的支援を昨年度も実施しており、学部学生 43 名に対して支援を行った。

### ◇海外語学研修への参加奨励(参加費の補助制度)

海外語学研修への参加を奨励する目的で、参加費の補助を行っているが、2013 年度は、64 名の学生に対し補助を行った。

### ◇学生起業促進のための支援

前年度に引き続き、起業支援室の貸し出し利用を実施。12 室の利用に対し、2013

年度秋学期の募集では12件、2014年度春学期の募集では13件の応募があった。

### 3. 地域、父母及び同窓会等との連携

#### ◇地域活性化事業を通じた地域への貢献

次のとおり、地域連携事業を実施し、地域への貢献を行った。

##### 地域連携推進会議及び第4回地域連携フォーラム

- ・2月22日(土)11時から本館4-1会議室において地域連携推進会議を開催し、今後の活動について意見交換を行った。出席者は13人。
- ・地域連携推進会議に引き続き、同日13時から本館7階大会議室において「第4回地域連携フォーラム」を開催。テーマは「地域再生と大学の役割ー大学の資源(シーズ)と地域の課題(ニーズ)のマッチングー」。第1部は大学の資源(シーズ)について、教育、研究及び社会教育の立場から報告。第2部は地域の課題(シーズ)について、行政及び企業の立場から報告。その後、フロア出席者と報告書とのディスカッションを行った。出席者は65名(一般54名、教員4名、学生7名)。

##### 東京東信用金庫との連携

- ・11月20日(水)10時から両国国技館で開催された「ひがしんビジネスフェア」に参加。本学ブースで大学パンフレット等を配付。また、人間社会学部の活動紹介として大槌町物産品を販売。

##### コラボ産学官(千葉信用金庫)との連携

- ・2月19日(水)開催の「出張相談会 in 市原」に経済研究所 研究員(中小企業研究・支援機構担当) 中小企業診断士 牧戸浩二氏を派遣。
- ・総会(5月16日)、連絡協議会(7月11日)に出席し情報を収集。

##### 商店街活性化への取り組み

中山参道商店街での取り組み

政策情報学部朽木ゼミの学生が中心となって、中山参道の歴史と店舗を紹介する雑誌、「中山参道どっと混むNo.2」を編集・発行

##### 「ワーク・ライフ・バランスセミナー」への参画

市川市主催の「ワーク・ライフ・バランスセミナー」(11月17日開催)の講師として商経学部の佐藤哲彰専任講師を、また、パネラーとして学生1名を派遣。

##### ユニバーシティ・アワー

11月20日(水)のユニバーシティ・アワー(地域連携・ネットワークセンター企画)で、千葉県総合企画部部長の鶴巻郁夫氏が「これからの千葉県と学生さんへの期待」と題して講演。

## 各種講座・イベント

事業名		期間(回数)	受講者等
講座	災害リスクマネジメント論	4月8日～7月29日(全15回)	45(99)
	中小企業マネジメントスクール	5月11日～翌年1月25日(全8回)	40(50)
	名作オペラ鑑賞	5月25日～7月27日(全5回)	65(66)
	いちかわ市民アカデミー講座 市川学(その3):市川ゆかりの企業(市川市からの委託事業)	6月15日～翌年2月15日(全10回)	70(70)
	認知症サポーター養成講座 (市川市福祉部との共催:商経学部齊藤香里専任講師担当の授業「福祉論」で開講)	(春学期)7月9日 (秋学期)12月10日	6(9) 5(1)
	大学生観光ボランティアガイド入門講座(千葉県観光人材育成支援事業)	11月21日～12月12日(全4回)	延べ170(—)
	サマースクール 英会話 ヒップホップダンス 体操 バドミントン サッカー	8月6日～8月9日(全4回)	31(31) 33(38) 30(32) 57(58) 38(—)
ウインタースクール 英語 ヒップホップダンス 体操 バドミントン サッカー	11月30日～12月14日(全3回)	23(22) 23(21) 35(30) 32(30) 16(—)	
CUCベースボール教室	12月1日(日)	50(59)	

注:( )内は、平成24年度の実績を示す。

### ボランティアによる地域貢献活動の実績

地域の小学校での学校ボランティア、地域活動へのボランティア、被災地へのボランティア等、各ボランティア活動に積極的に参加。

登録者数 401人(平成25年4月22日現在)

<内訳>

学年別	1年	2年	3年	4年
	16人	53人	152人	180人

学部別	商経学部	政策情報学部	サービス創造学部
	213人	89人	99人



## ◇市川市、江戸川区等各地域諸団体との連携

### 市川市との包括協定に基づく6分野事業の推進及び推進協議会の開催

- ・5月29日（水）10時30分から本館6階会議室において「千葉商科大学と市川市の連携等に関する包括協定推進協議会」を開催。島田晴雄学長、大久保博新市川市長ら関係者が出席し、平成24年度の活動状況の総括と平成25年度の活動方針を確認。
- ・包括協定の具体的な内容は、①ICT、②文化・国際、③スポーツ振興、④環境、⑤まちづくり、産業振興、⑥災害の6分野で、各分野の幹事を中心に事業を推進した。
- ・平成25年度分野別事業内容は3月中に分科会でとりまとめ、幹事会・合同分科会を経て平成26年6月4日（水）の推進協議会で報告の予定。

### 江戸川区小岩商店街の活性化支援

- ・江戸川区小岩商店街での「和み市（フリーマーケット）」、「サマーセール（朝顔市）」に鈴木（孝）ゼミの学生らがボランティアとして参加。

## ◇キッズビジネスタウンをはじめとする効果的な地域社会向けイベントの実施

### キッズビジネスタウンいちかわ

- ① 開催日：3月8日（土）10時～16時（9時45分から開会式）  
9日（日）10時～16時
- ② 参加者（ハローワークに登録した人数）  
3月8日（土）：593人、3月9日（日）：714人、2日間を通した延べ人数は1,307人。
- ③ 学生スタッフは約320人。聖徳大学・和洋女子大学等の学生もスタッフとして参加
- ④ 当日視察に来校した高校等  
（北海道）留萌千望高校、（宮城県）鹿島台商業高校、（茨城県）石岡商業高校、（千葉県）千葉工業高校、千葉商業高校、銚子商業高校（沖縄県）南部商業高校、システム・フューチャー（株）
- ⑤ 岩手県立宮古商業高校、宮城県一迫（いちはざま）商業高校、宮城県石巻商業高校の教諭・生徒による被災地復興支援の物品販売ブースを設置し、いずれも好評のうちに完売した。

## ◇教育後援会の充実と活動の開始

### (1)教育後援会総会の開催

11月17日（日）9時30分から教育後援会総会を開催。総会の席でチャレンジ応援奨学金秋学期受給者の授与式を行った。

### (2)「チャレンジ応援奨学金」制度の創設

地域社会貢献等で頑張る学生を支援するため、「チャレンジ応援奨学金」制度を創設。春学期と秋学期の2回募集。採択事業は次の通り。給付額はいずれも10万円。

- ① 春学期給付対象事業

採択課題：防災知識を学び、交流を図る（学生自主防災会の活動）

代表者：三木絵里子（商経学部商学科 4 年）＜共同企画者 3 人＞

② 秋学期給付対象事業

採択課題：大槌町とその周辺のボランティアとボランティアの継続

代表者：森泉 純（商経学部経営学科 2 年）＜共同企画者 2 人＞

(3) CUC 保護者会への対応

11 月 17 日（日）10 時 30 分から CUC 保護者会（全学保護者会）を開催。佐藤会長が教育後援会会長として挨拶し、保護者に教育後援会への入会を呼びかけた。引き続き、午後から各学部の保護者会を開催。保護者会終了まで本館・1 号館・7 号館に専用ブースを設け、教育後援会への入会受付を行った。

(4) 会員同士の交流事業の実施

・6 月 8 日（土）：市川市文化会館において「読売日本交響楽団 in ICHIKAWA」を鑑賞。参加者は 6 名。終了後、交流の場を設けた。

・8 月 31 日（土）：市川市文化会館において「宝塚歌劇団雪組公演」を鑑賞。参加者は 14 名。終了後、交流の場を設けた。

(5) 式典への対応

① 4 月 2 日（火）開催の入学式に佐藤教育後援会会長が出席し、会長として祝辞を述べた。また、入学を祝して同窓会と対で会場にスタンド花を配置。

② 3 月 21 日（金・祝）開催の学位記授与式に佐藤会長、笠井副会長、古池副会長が出席。また、卒業を祝して同窓会と対で会場にスタンド花を配置。

◇全学保護者会の実施と保護者向け情報誌の発行

(1) 全学保護者会の開催

・11 月 17 日（日）10 時 30 分から 7 号館 702 教室で開催。出席者は 233 家族（内訳：商経学部 138 家族、政策情報学部 57 家族、サービス創造学部 38 家族）

・当日午後は各学部に分かれて保護者会を開催

・全学保護者会で教育後援会の事業「チャレンジ応援奨学金」の春学期受給者、三木絵里子さん（商経学部商学科 4 年）が活動状況について中間報告を行った。

(2) 「保護者ハンドブック」の発行

・「保護者ハンドブック」を作成し、4 月に全保護者に送付した。（平成 26 年度以降は新入生保護者に送付予定）

◇同窓会に対する大学情報の提供及び同窓会活動への協力

(1) 同窓会情報誌『きずな』の刊行（同窓会からの情報発信のサポート）

平成 25 年度は 5 月 24 日（第 12 号）、10 月 18 日（第 13 号）、2 月 28 日（第 14 号）に発行

(2) 同窓会事業の支援

① 同窓会定期総会当日開催のホームカミングデーの運営をサポート

② 卒業祝賀会（3 月 21 日学部学位記授与式終了後）の運営をサポート

③ 教育研究会の運営をサポート

- ・ 18 回総会・研究大会（8 月 3 日（土）出席者：47 人、ほかに本学学生 33 人が参加）の開催
- ・ 卒業生教員名簿、教育研究会会報第 18 号の編集・送付（平成 26 年 3 月）

4. 入試・学生募集・広報活動

◇全学的な入試制度の検討と実施

受験者からわかりやすく受験しやすい入試制度とするため、推薦入試・AO 入試等の出願資格や提出書類について、全学的に統一化することを大学入試本部で検討し、2015 年度入試から統一化した入試を全学部で実施することを決定した。また、一般入試においては、学部間で共通問題を使用することにより、複数学部併願を可能とした共通入試を実施した。

◇新学部に関する広報の重点化

① 人間社会学部の看板・ポスターを駅に掲出

② 新聞広告

読売新聞（東日本版）

学長と横浜市長との対談・全 15 段、学部設立告知・全 5 段

地方新聞（東奥日報・岩手日報・秋田魁新報・河北新報・福島民報・新潟日報・信濃毎日新聞）学部内容広告・全 5 段

③ 人間社会だより

パンフレットを補完する目的でニューズレターのような位置づけで発行。8 月・2 月。資料請求者への発送及び高校訪問での配付。

④ 入学案内 UPDATE

最新ニュースを掲載。7 月・9 月・11 月の 3 回発行。資料請求者への発送及び高校訪問での配付。7 月の Vol.1 にて表 1 で人間社会学部を紹介。

⑤ 高校訪問活動

入試顧問 3 名による高校訪問。

広報セクション営業メンバーは訪問時に最優先で人間社会学部を説明。

⑥ 新学部説明会

高校の先生を対象とした学部説明会・意見交換会を 3 回実施

◇優秀な学生をさらに伸ばしていくための取り組みや海外大学との交流促進など、教育に係る新たな取り組みを前面に出した広報活動の実施

① 優秀学生を伸ばしていくための取り組みとして、「給費生選抜入試」の新規導入

（高校生への広報）

- ・ 高校内・会場ガイダンスでの直接接触の際に必ず周知徹底。
- ・ OC にて全体説明内で毎回必ず給費生選抜入試の説明を実施。

（高校教員への広報）

- ・ 高校訪問活動にて給費生選抜入試を周知。

- ② 新しい教育の取り組みについての広報＝「入学案内 UPDATE の新規作成」  
人間社会学部、アクティブラーニング、各学部の取り組み、GPAC、短期留学などの最新ニュースを掲載。7月・9月・11月の3回発刊。資料請求者への発送及び高校訪問での配付。

◇一般入試受験者数の増加による大学のレベルアップと競争力向上を目指した高校訪問活動の強化

- ① 一般入試・センター利用入試の内容変更(学部統一入試、web出願、複数出願の検定料割引等)を訪問活動で周知。  
② また、高校近隣の予備校・塾への訪問活動を実施。

◇新規プログラムとして入試問題解説や女子向けコンテンツ等、受験生のニーズにマッチしたオープンキャンパスの拡充

- ① オープンキャンパス新コンテンツ

(新コンテンツ)

- ・学生寮・学生マンション相談会(一人暮らし支援制度導入に伴って)  
提携している共立メンテナンス・JSBの2社のブースを設置し実施。今年度も実施。
- ・適学部診断  
学部未定者を学部へ誘導することを目的に実施。今年度は「5学部説明」というコンテンツで変更実施。

(その他コンテンツ)

通常の学部説明・入試説明・体験授業・学食体験といった他大学でも実施しているもの以外のコンテンツとしては、グリッターズ演舞・吹奏楽演舞・ミスタードーナツ販売(楽しさ、イベント感を出すため)、女子会(女子学生獲得のため)、瑞穂会模擬授業(会計・簿記の優秀者獲得のため)、留学体験説明会(本学の国際化を知らしめるために留学経験者に登壇してもらった)などを実施。

- ② 一般・センター向け生徒に対するオープンキャンパスの新規実施  
今まで一般・センター層に対するオープンキャンパスを実施していなかったため、英語・国語の入試対策講座をメインコンテンツとして12月に新規で実施。
- ③ 入試個別相談会の新規実施  
11月～3月1週目までの毎週土曜日を入試個別相談会として新規で実施。

◇公式 Web サイトのリニューアル

公式 Web サイト運用環境において、新規 CMS を導入した全体構築を実施。並行して実運用環境において、トップ、学部、受験生、オープンキャンパスに対してページ改定の実装、人間社会学部サイトの新規構築を実施した。サイト全体のリニューアルは2014/2/4に実装した。リニューアル後においては、3/28に国際教養学部サイトを新規に構築し実装した。

◇学内広報による学生への情報提供、教職員間の情報共有の充実

大学と学生、在学生保護者、教職員間の連携を深め、情報共有の充実を図るために学内広報として、学内報「LINK」を発行した。2013年度はページ数を増やし、学生目線での特集記事の充実、ゼミ紹介、学生の活動や取組の発信スペースを強化した。発行回数：4回（4月号、7月号、10月号、1月号）

◇この他、広報としては、本学の教育、研究、学生の活動等、新聞、雑誌、TV、ラジオなど様々なメディアで取り上げられた

## 付属高等学校

### ◇重点項目

#### 付属高等学校 将来構想の検討について

付属高校のここ10年間の状況を、財政的な面を中心に様々な角度から分析し、より健全な学校経営を継続できるような将来構想の検討を平成24年度より開始した。平成25年度も引き続き検討し、付属高等学校の将来構想に関わる改善策・付属高校の将来構想（HSCUC Vision75）と、それに向けた行程表のそれぞれ原案となるものを作り上げた。

### ◇その他項目

#### 1. カリキュラムの見直し

平成24年7月24日付で大学入試センターより発表されたセンター入試出題方法等の一部変更を受け、国立大学（文系）が平成25年8月末に改めて入試「理科」での出題方法を発表した。

これは、当初の予想（専門科目1科目選択での出題）と異なり基礎科目2科目選択からの出題となった。その対応として平成25年度入学生 普通科Ⅱ類の理科について、科目を追加し、選択の幅を持たせるカリキュラムの変更を行った。

また、平成26年度入学者の教育課程についても、平成25年度入学者の教育課程（普通科Ⅱ類は今回の変更後の内容）を踏襲したものを追加した。

#### 2. 進路指導目標の数値化

◇1、2年生の希望者を対象に、放課後に進学講習（英・国・数）を設け、週3日大学進学のための講習を実施した。

◇特進クラスを対象に、夏季・冬季・春季の進学講習（英・国・数）や、予備校と提携した夏季講習を実施した。更に、0時限（毎日7:30～8:10）・土曜日の4時限講習を、授業以外のものとして担当教員の任意の下に実施した。

◇特進クラスの2年生を対象に、夏季に予備校と提携した合宿による進学講習（英語）を実施した。

◇千葉商科大学への進学指導の強化と高大連携の拡充の一環として、3年生の商大コース・商業科において総合学習を活用した千葉商科大学教員による水曜講座を実施

した。

### 3. 生徒指導の充実と徹底

生徒の登下校の安全を図るために、校門周辺や通学路近隣に毎日教員及びシルバ一人材等を配置し、登下校指導等を実施した。これにより生徒の登下校での事故防止・交通マナーの向上に努めた。

いじめ・体罰アンケートを実施し、その撲滅に努めた。

### 4. 広報活動の充実

入試広報活動の充実を図り、積極的に生徒募集を行った。特に特進クラス・商業科の募集を重点的に実施した。また、外部説明会・校内説明会を含め約60回にのぼる説明会の実施や埼玉・北総線エリアの生徒募集に努めたが、近隣の公立や近隣私立の高校の臨時定員増を始め、受験生のますます強まる公立志向の影響で、入学者の募集定員を大幅に上回った。

### 5. 教育効果の向上

教育効果の向上を目的として、研究授業を実施し各教科で授業の質の向上に努めた。また、授業評価アンケートを導入実施し来年度の授業の参考とした。

### 6. 学力と検定試験合格率の向上

希望者を対象に、簿記検定（2級・3級）の取得を目標とする『柏商会講習会』を放課後2時間、20日間連続実施した。また、商業科・商大コースの検定取得のため、各検定前に放課後講習を実施し、日商・全商の2級取得者が増加した。

英語検定（STEP）及び文章検定について各教科で取り組み、補習等を通じて合格率の向上に努め、検定取得者数を増加させた。

### 7. 危機管理システムの充実

災害時の危機管理体制を拡充するために、災害時の非常食キットの整備、毛布、寝袋、飲料水の備蓄を強化。それと同時に、災害時のマニュアルとして、「防災ガイドライン」を新たに整備し、新入生に配付した。

また、危機管理を含めた生徒・保護者への緊急連絡の手段として、webサイトと連携した携帯一斉メールシステムを導入し校外行事や家庭連絡などにも活用している。

更に、災害時の保護者との連絡手段の1つとして、ラジオのニッポン放送「学校安否情報」に参加した。これにより、災害発生時、学校の状況がラジオで確認出来る様になった。

### 8. 学校評価

保護者アンケートを実施した。今後外部評価を導入していくことを検討。

## 管理運営

### 1. 将来構想第1期中期経営計画策定

学園の将来構想を踏まえて、大学においては、創立100周年を見据えた将来構想第1期中期経営計画「CUCVision100」、付属高校においては、創立75周年に向けて「HS CUC Vision 75」を策定し、今後目指すべきビジョンや重点戦略を示した。

### 2. 新予算編成制度の導入

従来予算の編成方法を一部改め、経営財務委員会の下で精査、策定することとした。

### 3. 平成26年度導入に向けた新予算執行制度の諸準備

従来予算執行、発注・支払いルールを全面的に改め、平成26年度より新たに導入する稟議制度に基づき内部統制上適正な新予算執行制度を導入する諸準備を行った。

### 4. 平成26年度全面改定に向けた新人事制度（事務職員）導入制度設計・諸整備

従来年功制に基づく事務職員の人事制度を全面的に改め、コース選択やグレード制の要素を取り入れ、既存の人事評価と密接にリンクした新人事制度の導入に向けて、制度設計をはじめ、説明会、規程改定等の諸整備を行った。

### 5. 学生の利便性向上と業務効率化に向けた事務組織体制の見直しの検討

経営マインド、サービスマインドに基づく、より効率的且つ機能的な組織体制の見直しの検討を行った。

### 6. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価

モニタリング室及びCUC-MEプロジェクトによる戦略的モニタリングを事務局内6部署に対して実施し、内部統制の整備及び運用状況の検証並びに評価を行った。

また、従来管理職を対象に実施していた研修会を平成25年度は管理職並びにサポート役の職員にも対象を広げて、年2回実施した。

さらに、新入職員及び契約職員を対象としたモニタリング室基礎研修会を7月に、また、3月にはモニタリング研修会を開催し、モニタリング活動への理解を深めるための体制を築くことができた。

### 7. 危機管理体制の強化に向けた諸整備

防災備蓄品の補充を実施するなど防災対策の充実を図るとともに、安否確認システム導入の検討を行うなど諸整備を行った。

## 施設・設備等

### 1. 新学食等棟建設に向けた計画・準備

### 2. 野田グラウンド代替地購入

野田グラウンドの代替地について、平成25年11月28日に国府台女子学院稲越校舎の跡地を購入した。

### 3. メガソーラー事業の実施

メガソーラー事業の設置工事は平成 25 年 10 月に開始し、平成 26 年 3 月に完了した。平成 26 年 4 月以降、売電事業が開始となる。

なお、収益事業を行うための寄附行為変更申請は、平成 25 年 10 月 29 日付けをもって文部科学省に認可された。

### 4. 本館空調設備更新工事

本館空調設備について、経年の老朽化に対応するため、更新工事を行った。

### 5. 出欠管理システム導入

「Pit」と呼ばれる携帯端末を複数準備し、研究基礎、研究入門等初年次ゼミを中心に運用。出欠管理をシステム化し、一元管理することとした。担当教員のみならず事務局においても把握できる環境を作り、早期に授業の欠席状況を把握することで、その離籍者防止対策の一翼を担った。

### 6. 学内インフォメーションシステム等情報共有支援環境整備

学内の情報共有を推進するために、インフォメーションディスプレイシステムを導入し、キャンパス内 58 箇所にパネルを設置した。平成 26 年 1 月末より試験運用を開始し、通常表示での利用及び学位記授与式、卒業祝賀会、オープンキャンパスなど春休み期間中のイベントに対応させた利用を経て、平成 26 年 4 月より本運用が開始され、アナウンスやコンテンツ公開に活用されている。また業務用グループウェアシステムを導入し、平成 25 年 12 月より試験運用が、平成 26 年 4 月より本運用が、それぞれ開始された。学内向けWWWサーバーの情報共有のための活用については、ファイルリポジトリサービスの実装について継続して検討中である。

### 7. スタジオ用 HD 対応機器設備整備

本事業は、文部科学省の平成 24 年度「私立大学等研究設備整備費等補助金」に採択され（平成 25 年 10 月 30 日内定）、業務用 HD 映像フォーマットに対応した映像配信システムを中心に導入整備を実施した。スタジオ設備に適合させるため、ネットワークを利用した中継放送や学内外におけるロケ収録などで用いる HD 対応機器、ワイヤレスマイク、ケーブル、エンコーダー機などを導入した。また中継場所となる学内の会場における電源や LAN、配線などに関わる各種設備の整備を実施した。

### 8. 付属高校第 1・2 校舎空調設備更新工事

付属高校第 1・2 校舎空調設備について、経年の老朽化に対応するため、更新工事を行った。



### III 財務の概況

#### 1. 財政状況の概要

平成 25 年度における千葉学園の活動状況を資金の動きで捉えた資金収支計算書で見ると、資金収支総額は前年度決算（以下「前年度」という。）に比べ 1 億 3,881 万 5 千円（0.9%）増加し、154 億 7,964 万 4 千円となった。規模が増加した主な理由は、長期借入金 20 億の資金収入があったためである。主な資金収支を見てみると、学生生徒等納付金、寄付金、補助金等の資金収入 96 億 2,943 万 2 千円に対し、人件費、諸経費、施設設備関係費等の資金支出は、86 億 437 万 2 千円となり、10 億 2,505 万円 9 千円の資金収入超過となっている。また、それ以外の資金収支を合わせると、当年度末の支払資金保有高（次年度繰越支払資金）は、前年度に比べ、3 億 4,157 万 6 千円（5.6%）増の 64 億 3,421 万 8 千円となっている。

長期借入金 20 億の資金収入について、将来構想第 1 期中期経営計画における「大学キャンパス整備戦略」の目的を実現するための資金調達である。具体的な取り組みは、野田グランド代替地（稲越グランド）の購入および整備工事、学生食堂建設工事、瑞穂会館改修工事であり、現在の金利水準から勘案して借入金による外部資金を利用することが得策であると判断に至った。

学園財政の健全性を測定する消費収支計算書では、帰属収入は補助金が増加したものの、学生生徒等納付金、寄付金等が減少したことから、前年度に比べ 3 億 266 万 2 千円（3.8%）減少の 76 億 3,509 万円、また、消費収入は第 3 号基本金組入（300 万円）があり、前年度に比べ 3 億 566 万 2 千円（3.9%）減少の 76 億 3,209 万円となった。

他方、消費支出は、新学部設置準備費等により管理経費が増加したものの、資産処分差額が減少したため、前年度に比べ 2,699 万 3 千円（0.4%）減の 74 億 5,226 万 3 千円となった。

この結果、当年度の消費収支差額は、消費収入と消費支出から、1 億 7,982 万 7 千円の収入超過となり、翌年度繰越消費支出超過額は、10 億 4,033 万 1 千円となっています。

#### 2. 資金収支計算書の概要

資金収支総額は、前年度比 1 億 3,881 万 5 千円（0.9%）増加し、154 億 7,964 万 4 千円となった。その理由は前述したとおりである。以下、主な「資金収入」及び「資金支出」の内容である。

##### 【収入の部】

##### (1) 学生生徒等納付金収入

前年度比 2 億 7,122 万 6 千円（4.2%）減の 61 億 4,597 万 3 千円となった。学生・生徒数が前年度に比べ、316 名減の 7,318 名（5 月 1 日現在）となったことから収入が減少している。

##### (2) 手数料収入

前年度比 738 万 7 千円（8.7%）減の 7,762 万 4 千円となった。前年度に比べ志願者が減少したことから入学検定料が減少し、手数

前年度決算額との比較

【資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	差額(A-B)	増減率
学生生徒等納付金収入	6,145,973	39.7	6,417,199	41.8	△ 271,226	△ 4.2
手数料収入	77,624	0.5	85,011	0.6	△ 7,387	△ 8.7
寄付金収入	24,200	0.2	47,263	0.3	△ 23,063	△ 48.8
補助金収入	786,547	5.1	760,091	5.0	26,456	3.5
国庫補助金収入	470,327	3.0	456,137	3.0	14,190	3.1
地方公共団体補助金収入	316,220	2.0	303,654	2.0	12,566	4.1
学術研究振興資金	0	0.0	300	0.0	△ 300	-
資産運用収入	175,319	1.1	221,686	1.4	△ 46,367	△ 20.9
資産売却収入	0	0.0	155,642	1.0	△ 155,642	△ 100.0
事業収入	46,123	0.3	50,583	0.3	△ 4,460	△ 8.8
雑収入	373,647	2.3	351,116	2.3	22,531	6.4
借入金等収入	2,000,000	12.8	0	0.0	2,000,000	-
前受金収入	3,534,571	22.8	3,789,716	24.7	△ 255,145	△ 6.7
その他の収入	410,026	2.7	2,907,614	19.0	△ 2,497,588	△ 85.9
資金収入調整勘定	△ 4,187,028	△ 27.1	△ 4,196,119	△ 27.4	9,091	△ 0.2
前年度繰越支払資金	6,092,642	39.4	4,751,027	31.0	1,341,615	28.2
<b>収入合計</b>	<b>15,479,644</b>	<b>100.0</b>	<b>15,340,829</b>	<b>100.0</b>	<b>138,815</b>	<b>0.9</b>
人件費支出	4,545,754	29.4	4,530,330	29.5	15,424	0.3
教育研究経費支出	1,519,414	9.8	1,537,816	10.0	△ 18,402	△ 1.2
管理経費支出	672,667	4.4	580,570	3.8	92,097	15.9
借入金等利息支出	16,532	0.1	10,781	0.1	5,751	53.3
借入金等返済支出	138,008	0.9	88,010	0.6	49,998	56.8
施設関係支出	1,383,473	8.9	123,711	0.8	1,259,762	1,018.3
設備関係支出	328,524	2.1	215,793	1.4	112,731	52.2
資産運用支出	703,000	4.5	2,268,007	14.8	△ 1,565,007	△ 69.0
その他の支出	406,486	2.6	247,781	1.6	158,705	64.1
資金支出調整勘定	△ 668,433	△ 4.3	△ 354,613	△ 2.3	△ 313,820	88.5
次年度繰越支払資金	6,434,219	41.6	6,092,643	39.7	341,576	5.6
<b>支出合計</b>	<b>15,479,644</b>	<b>100.0</b>	<b>15,340,829</b>	<b>100.0</b>	<b>138,815</b>	<b>0.9</b>

料収入全体で減少している。

(3) 寄付金収入

前年度比 2,306 万 3 千円 (48.8%) 減の 2,420 万円となった。日本私立学校振興・共済事業団を通じた株式会社 CUC サポートからの受配者指定寄付金が減少している。

(4) 補助金収入

前年度比 2,645 万 6 千円 (3.5%) 増の 7 億 8,654 万 7 千円となった。その内訳として、国庫補助金については、教員 1 人に対する学生数など教育条件の向上により経常費補助金の増加により前年度比 1,419 万円

(3.1%) 増の 4 億 7,032 万 7 千円、地方公共団体補助金については、経常費補助金及び授業料減免補助金の増加により同 1,256 万 6 千円 (4.1%) 増の 3 億 1,622 万円となっている。

なお、平成 21 年度から直近 5 年間の補助金受入状況の推移は次の通りである。

補助金の受入状況推移 (単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国庫補助金		464,450	497,353	443,486	456,137	470,327
私立大学等経常費補助金	大学	404,250	465,395	415,972	445,567	451,770
私立大学研究設備整備費等	大学	0	647	659	0	6,965
大学改革推進等特別補助	大学	11,000	31,311	26,855	10,570	11,592
その他 (施設整備費補助金他)	大学 高校	49,200	0	0	0	0
学術研究振興資金	大学	-	-	-	300	-
地方公共団体補助金		259,244	268,560	291,599	303,654	316,220
結核予防事業	大学	558	552	525	496	468
	高校	108	110	90	234	220
私立学校経常費補助金	高校	248,585	250,924	271,924	279,489	293,122
入学金軽減事業	高校	150	800	1,450	1,550	1,250
授業料減免事業	高校	8,312	13,889	15,272	21,550	20,647
市川市私立学校等補助金	高校	1,531	1,583	1,443	0	146
その他	高校		702	895	335	367
補助金収入合計		723,694	765,913	735,085	760,091	786,547

(5) 資産運用収入

前年度比 4,636 万 7 千円 (20.9%) 減の 1 億 7,531 万 9 千円となった。長引く低金利の影響により保有債券の利子収入が前年度に比べ減少した。

(6) 資産売却収入

今年度は、資産売却はありません。

(7) 事業収入

前年度比 446 万円 (8.8%) 減の 4,612 万 3 千円となった。内容は、主に資格取得講座及び上海立信會計学院集中授業の講座料収入等である。

(8) 雑収入

前年度比 2,253 万 1 千円 (6.4%) 増の 3 億 7,364 万 7 千円で、主に私立大学退職金財団等からの退職者に係る退職資金給付金の増加である。その年度の退職者如何によって増減する。

(9) 前受金収入

前年度比 2 億 5,514 万 5 千円 (6.7%) 減の 35 億 3,457 万 1 千円となった。学部、大学院及び付属高校の平成 26 年度入学者の入学手続時納入金や在学生からの学費前受金である。学生数(入学者を含む)の減少により、前受金収入が減少した。

(10) その他の収入

前年度比 24 億 9,758 万 8 千円 (85.9%) 減の 4 億 1,002 万 6 千円となった。減少した理由は、債券の満期償還額が無かったためである。

【支出の部】

(11) 人件費支出

前年度比 1,542 万 4 千円 (0.3%) 増の 45 億 4,575 万 4 千円となった。主な理由は、教員人件費は前年度比 6,070 万 6 千円 (2.2%) 減少したものの、派遣職員から契約職員への身分変更があり、職員人件費が前年度に比べ 9,470 万 7 千円 (7.5%) 増加した。

(12) 教育研究経費支出及び管理経費支出

教育研究経費支出は、前年度比 1,840 万 2 千円 (1.2%) 減の 15 億 1,941 万 4 千円、管理経費支出は同 9,209 万 7 千円 (15.9%) 増の 6 億 7,266 万 7 千円となった。管理経費が増加し

た主な理由は、新学部創設に伴う広告費等が増加したことによる。

(13) 借入金等利息支出及び借入金等返済支出

借入金の利息支出は 575 万 1 千円 (53.3%) 増の 1,653 万 2 千円、返済支出は 4,999 万 8 千円 (56.8%) 増の 1 億 3,800 万 8 千円となった。増加の理由は、大学キャンパス整備の調達資金を金融機関からの借入により賄ったためである。

(14) 施設関係支出

施設関係支出は、12 億 5,976 万 2 千円 (1,018.3%) 増の 13 億 8,347 万 3 千円となった。当年度に実施した主な事業内容は、野田グランド代替地 (稲越グランド) の購入および大学・高校の空調設備工事である。

(15) 設備関係支出

前年度比 1 億 1,273 万 1 千円 (52.2%) 増の 3 億 2,852 万 4 千円で、その主な内容は、大学におけるコンピュータ実習室の更新および学内掲示システム導入、出欠管理システム導入等である。

(16) 資産運用支出

前年度比 15 億 6,500 万 7 千円 (69.0%) 減の 7 億 300 万円となった。主な理由は、前年度に投資有価証券を特定資産へ繰入を行なったことによる。

(17) その他の支出

その他の支出は、1 億 5,870 万 5 千円 (64.1%) 増の 4 億 648 万 6 千円である。主な理由は、期末未払金の増加によるものである。

### 3. 消費収支計算書の概要

消費収支計算書は、正味財産の増減計算であり、学園財政の健全性を測定するものである。当年度は、前年度に比べ帰属収入および帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は前年度より減少となった。その幅は、1億8,282万7千円で、前年度の4億5,849万6千円に比べ、2億7,566万9千円減少した。

なお、当年度の基本金組入額について、第3号基本金へ300万円を組入れしたため、基本金組入額控除後の消費収支差額は、1億7,982万7千円となった。

学校法人が将来にわたって安定的・維持的に発展していくためには、消費収入と消費支出が持続的に均衡する財務体質を維持していく必要がある。

前年度比較

【消費収支計算書】

(単位 千円)

科目	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	差額(A-B)	増減率
学生生徒等納付金	6,145,973	80.5	6,417,199	80.8	△ 271,226	△ 4.2
手数料	77,624	1.0	85,011	1.1	△ 7,387	△ 8.7
寄付金	29,855	0.4	52,066	0.7	△ 22,211	△ 42.7
補助金	786,547	10.3	760,091	9.6	26,456	3.5
国庫補助金	470,327	6.2	456,137	5.7	14,190	3.1
地方公共団体補助金	316,220	4.1	303,654	3.8	12,566	4.1
学術研究振興資金	0	0.0	300	0.0	△ 300	—
資産運用収入	175,319	2.3	221,686	2.8	△ 46,367	△ 20.9
事業収入	46,123	0.6	50,583	0.6	△ 4,460	△ 8.8
雑収入	373,650	4.9	351,116	4.4	22,534	6.4
<b>帰属収入合計</b>	<b>7,635,090</b>	<b>100.0</b>	<b>7,937,752</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 302,662</b>	<b>△ 3.8</b>
基本金組入額合計	△ 3,000	0.0	0	0.0	△ 3,000	—
<b>消費収入合計</b>	<b>7,632,090</b>	<b>100.0</b>	<b>7,937,752</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 305,662</b>	<b>△ 3.9</b>
人件費	4,494,886	60.3	4,452,450	59.5	42,436	1.0
教育研究経費	2,166,848	29.1	2,180,522	29.2	△ 13,674	△ 0.6
管理経費	713,885	9.6	622,090	8.4	91,795	14.8
借入金等利息	16,532	0.2	10,781	0.1	5,751	53.3
資産処分差額	60,065	0.9	212,604	2.8	△ 152,539	△ 71.7
徴収不能額	47	0.0	632	0.0	△ 585	△ 92.6
徴収不能引当金繰入額	0	0.0	177	0.0	△ 177	—
<b>消費支出合計</b>	<b>7,452,263</b>	<b>100.0</b>	<b>7,479,256</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 26,993</b>	<b>△ 0.4</b>
当年度消費収支差額	179,827		458,496		△ 278,669	
前年度繰越消費収支差額	△ 1,220,158		△ 1,935,654		715,496	
基本金取崩額	0		257,000		△ 257,000	
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,040,331		△ 1,220,158		179,827	

#### 【消費収入の部】

##### (1) 帰属収入

帰属収入（消費収入の部における学生生徒等納付金から雑収入までの、いわゆる学校法人の負債とならない収入で正味財産の増加要因となる収入）は、76億3,509万円で、前年度と比較すると3億266万2千円（3.8%）減少した。補助金及び雑収入が増加したものの、学生生徒等納付金等その他が減少しており、その内容等は、資金収入の項で述べたとおりである。

##### (2) 基本金組入額

当年度に300万円の特別寄付があり、第3号基本金へ組入れをした。

また、取得した固定資産のうち、教育研究を行う上で必要な資産を将来に亘って維持するために基本金組入を行うが、当年度は、野田グラウンドの収益事業への移管等により、第1号基本金の組入れはない。

##### (3) 消費収入

帰属収入から基本金組入額を控除したものが消費収入で、消費支出に充てることができる収入である。その消費収入は、300万円を基本金に組入れ後、76億3,209万円となり、前年度に比べて3億566万2千円（3.9%）の減少となっている。

#### 【消費支出の部】

##### (4) 消費支出

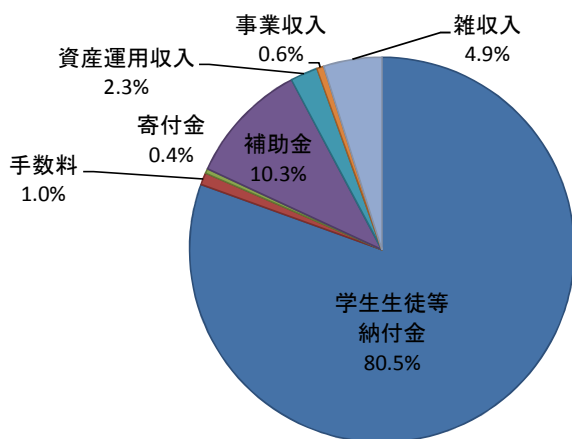
学園が設置する学校の教育研究活動その他の諸活動に伴って消費した金額が消費支出で、いわゆる正味財産の減少要因となる支出である。具体的には、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息などの経費をいう。その消費支出は、74億5,226万3千円となり、前年度に比べて2,699万3千円（0.4%）減少した。減少した主な理由は資産処分差額であり、前年度は、

館山セミナーハウス、教職員宿舎の売却が特別に計上されたためである。

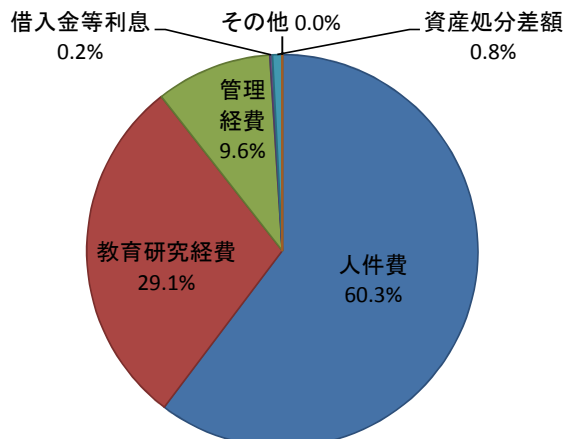
(5) 消費収支差額

消費収支の均衡状況についてみると、当年度の消費収支差額は、前述した消費収入と消費支出から、差し引き1億7,982万7千円の収入超過となった。その結果、翌年度に繰り越す消費支出超過額は改善され、10億4,033万1千円となった。

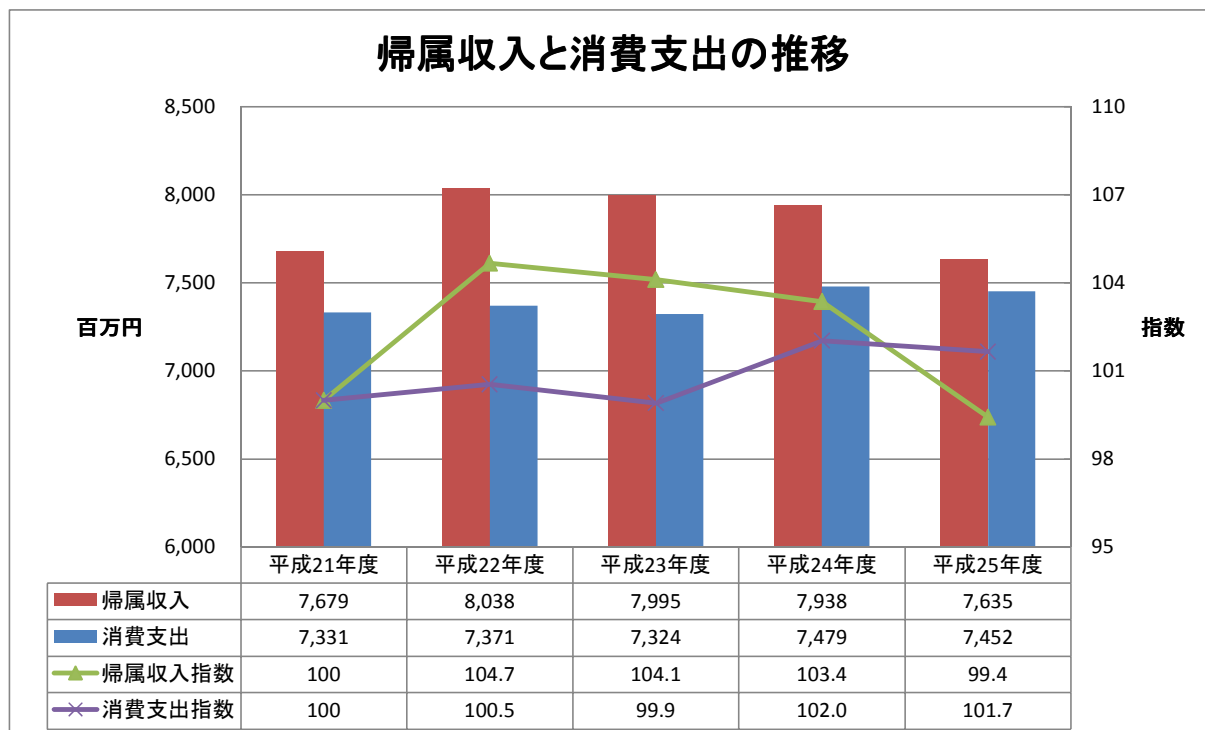
【帰属収入の構成比率】



【消費支出の構成比率】



帰属収入と消費支出の推移



#### 4. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、学園が当年度末（平成26年3月31日）に保有するすべての資産、負債、基本金及び消費収支差額を一覧表示したものである。資産総額は479億111万8千円で、前年度と比較すると20億1,204万8千円（4.4%）増加した。

##### 【資産の部】

##### (1) 固定資産

固定資産のうち、有形固定資産は前年度比2.6%増の235億4,218万9千円、その他の固定資産は同6.2%増の174億8,578万3千円となり、固定資産全体では、16億1,388万3千円（4.1%）増の410億2,797万2千円となっている。前記の金額は、減価償却資産にあっては、減価償却額控除後の帳簿価額で比較したものである。有形固定資産は、野田グランド代替地（稲越グランド）の購入および整備工事、大学・高校の空調設備工事、大学におけるコンピュータ実習室の更新などにより取得価額は増加したためである。

その他の固定資産の増加は、野田グラウンドの土地および構築物の収益事業への移管による収益事業元入金、減価償却引当特定資産及び学園運営資金引当特定資産の増加によるものである。

##### (2) 流動資産

流動資産は、68億7,314万6千円で、前年度と比較すると3億9,816万5千円（6.1%）の増加となっている。流動資産は、現金預金（支払資金）、未収入金及び前払金でそのほとんどを占めている。流動資産が増加した主な理由は、未払金の増加により、支払いが翌年度に繰り越されたためである。

前年度比較

【貸借対照表】

(単位:千円)

科目	年度		平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	差額(A-B)	増減率		
<b>固定資産</b>	<b>41,027,972</b>	<b>85.7</b>	<b>39,414,089</b>	<b>85.9</b>	<b>1,613,883</b>	<b>4.1</b>		
有形固定資産	23,542,189	49.1	22,955,959	50.0	586,230	2.6		
土地	8,995,502	18.8	8,403,163	18.3	592,339	7.0		
建物	9,616,367	20.1	9,791,270	21.3	△ 174,903	△ 1.8		
構築物	172,217	0.4	230,919	0.5	△ 58,702	△ 25.4		
教育研究用機器備品	828,268	1.7	691,269	1.5	136,999	19.8		
その他の機器備品	28,169	0.1	11,421	0.0	16,748	146.6		
図書	3,829,006	8.0	3,819,678	8.3	9,328	0.2		
車輛	5,966	0.0	8,239	0.0	△ 2,273	△ 27.6		
建設仮勘定	66,694	0.1	0	0.0	66,694	-		
その他の固定資産	17,485,783	36.5	16,458,130	35.9	1,027,653	6.2		
収益事業元入金	486,063	1.0	0	0.0	486,063	-		
第3号基本金引当資産	2,366,163	4.9	2,363,163	5.1	3,000	0.1		
退職給与引当特定資産	1,783,731	3.7	1,834,599	4.0	△ 50,868	△ 2.8		
減価償却引当特定資産	11,930,284	24.9	11,530,284	25.1	400,000	3.5		
学園運営資金引当特定資産	800,000	1.7	600,000	1.3	200,000	33.3		
その他	119,542	0.2	130,084	0.3	△ 10,542	△ 8.1		
<b>流動資産</b>	<b>6,873,146</b>	<b>14.3</b>	<b>6,474,981</b>	<b>14.1</b>	<b>398,165</b>	<b>6.1</b>		
現金預金	6,434,219	13.4	6,092,643	13.3	341,576	5.6		
その他	438,927	0.9	382,338	0.8	56,589	14.8		
<b>資産合計</b>	<b>47,901,118</b>	<b>100.0</b>	<b>45,889,070</b>	<b>100.0</b>	<b>2,012,048</b>	<b>4.4</b>		
<b>固定負債</b>	<b>3,967,274</b>	<b>8.3</b>	<b>2,285,614</b>	<b>5.0</b>	<b>1,681,660</b>	<b>73.6</b>		
長期借入金	2,130,696	4.4	368,700	0.8	1,761,996	477.9		
退職給与引当金	1,783,732	3.7	1,834,600	4.0	△ 50,868	△ 2.8		
長期未払金	52,846	0.1	82,314	0.2	△ 29,468	△ 35.8		
<b>流動負債</b>	<b>4,455,063</b>	<b>9.3</b>	<b>4,307,502</b>	<b>9.4</b>	<b>147,561</b>	<b>3.4</b>		
短期借入金	188,006	0.4	88,010	0.2	99,996	113.6		
前受金	3,534,570	7.4	3,789,716	8.3	△ 255,146	△ 6.7		
その他	732,487	1.5	429,776	0.9	302,711	70.4		
<b>基本金</b>	<b>40,519,112</b>	<b>84.6</b>	<b>40,516,112</b>	<b>88.3</b>	<b>3,000</b>	<b>0.0</b>		
第1号基本金	37,711,949	78.7	37,711,949	82.2	0	0.0		
第3号基本金	2,366,163	4.9	2,363,163	5.1	3,000	0.1		
第4号基本金	441,000	0.9	441,000	1.0	0	0.0		
<b>消費収支差額</b>	<b>△ 1,040,331</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 1,220,158</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>179,827</b>	<b>△ 14.7</b>		
<b>負債、基本金及び消費収支差額合計</b>	<b>47,901,118</b>	<b>100.0</b>	<b>45,889,070</b>	<b>100.0</b>	<b>2,012,048</b>	<b>4.4</b>		

##### 【負債の部】

##### (3) 固定負債

固定負債は、前年度比16億8,166万円（73.6%）増の39億6,727万4千円である。固定負債の内容は長期借入金、退職給与引当金および長期未払金である。増加した主な理由は、長期借入金の増加によるものである。

##### (4) 流動負債

流動負債は、前年度比1億4,756万1千円（3.4%）増の44億5,506万3千円である。流動負債の内容は、短期借入金、未払金、前受金および預り金である。増加した主な理由は、短期借入金および未払金の増加によるものである。

## 【基本金及び消費収支差額の部】

### (5) 基本金

学園が保有する資産のうち必要な資産は、教育水準の維持向上と学園の円滑な運営を図る観点から常に維持しなければならないことになっており、その必要な資産の維持状況を金額で示したものが基本金である。基本金は、第1号基本金（土地、建物等教育用固定資産取得額相当額）が377億1,194万9千円、第3号基本金（基金として保持し運用する金銭その他資産相当額）が300万円増の23億6,616万3千円、第4号基本金（運転資金の所要額相当額）が4億4,100万円となった。これは前述の通り、300万円の特別寄付金を第3号基本金に組入れをした以外に、当年度は、野田グラウンドの収益事業への移管および前年度除却に係る組入繰延高があったため、基本金組入額の計上はなかった。

### (6) 消費収支差額

消費収支差額は、各年度の消費収入から消費支出を差し引いた額の累計額で、当年度末における翌年度繰越消費支出超過額は、10億4,033万1千円となり、前年度に比べ1億7,982万7千円(14.7%)減少した。前述したとおり、補助金及び雑収入が増加したものの、学生生徒等納付金その他が減少したことにより帰属収入及び消費収入が前年度に比べ減少した。それに対して人件費、管理経費及び借入金等利息が前年度に比べ増加したものの、資産処分差額が減少したことにより、消費支出も減少した。その結果、当年度消費収支差額は前年度に比べ、10億4,033万1千円の支出超過に改善された。

## 5. 財務三表過去5年度の経年推移

【資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
学生生徒等納付金収入	6,308,272	47.0	6,555,234	39.8	6,594,965	37.6	6,417,199	41.8	6,145,973	39.7
手数料収入	111,466	0.8	105,532	0.6	94,176	0.5	85,011	0.6	77,624	0.5
寄付金収入	23,750	0.2	42,313	0.3	458	0.0	47,263	0.3	24,200	0.2
補助金収入	723,694	5.4	765,913	4.6	735,085	4.2	760,091	5.0	786,547	5.1
国庫補助金	464,450	3.5	497,353	3.0	443,486	2.5	456,137	3.0	470,327	3.0
地方公共団体補助金	259,244	1.9	268,560	1.6	291,599	1.7	303,654	2.0	316,220	2.0
学術研究振興資金		0.0		0.0		0.0	300	0.0		0.0
資産運用収入	206,126	1.5	228,787	1.4	245,995	1.4	221,686	1.4	175,319	1.2
資産売却収入	602,202	4.5	26	0.0	225,012	1.3	155,642	1.0		0.0
事業収入	30,729	0.2	30,325	0.2	40,913	0.2	50,583	0.3	46,123	0.3
雑収入	270,898	2.0	304,755	1.9	280,191	1.6	351,116	2.3	373,647	2.3
借入金等収入		0.0		0.0		0.0		0.0	2,000,000	12.9
前受金収入	3,676,832	27.4	3,799,906	23.1	3,843,914	21.9	3,789,716	24.7	3,534,571	22.8
その他の収入	887,284	6.6	4,061,853	24.7	5,042,226	28.8	2,907,614	19.0	410,026	2.6
資金収入調整勘定	△ 3,011,956	△ 22.4	△ 3,967,451	△ 24.1	△ 4,067,084	△ 23.2	△ 4,196,119	△ 27.4	△ 4,187,028	△ 27.0
前年度繰越支払資金	3,595,453	26.8	4,545,538	27.6	4,501,593	25.7	4,751,027	31.0	6,092,642	39.4
<b>収入合計</b>	<b>13,424,750</b>	<b>100.0</b>	<b>16,472,731</b>	<b>100.0</b>	<b>17,537,445</b>	<b>100.0</b>	<b>15,340,829</b>	<b>100.0</b>	<b>15,479,644</b>	<b>100.0</b>
人件費支出	4,296,858	32.0	4,445,781	27.0	4,430,266	25.3	4,530,330	29.5	4,545,754	29.4
教育研究経費支出	1,568,503	11.7	1,561,247	9.5	1,537,387	8.8	1,537,816	10.0	1,519,414	9.8
管理経費支出	573,526	4.3	538,802	3.3	544,597	3.1	580,570	3.8	672,667	4.3
借入金等利息支出	16,044	0.1	14,290	0.1	12,536	0.1	10,781	0.1	16,532	0.1
借入金等返済支出	88,010	0.7	88,010	0.5	88,010	0.5	88,010	0.6	138,008	0.9
施設関係支出	375,736	2.8	38,873	0.2	27,572	0.2	123,711	0.8	1,383,473	8.9
設備関係支出	181,585	1.4	164,340	1.0	269,237	1.5	215,793	1.4	328,524	2.1
資産運用支出	1,904,892	14.2	5,057,221	30.7	5,971,358	34.0	2,268,007	14.8	703,000	4.5
その他の支出	151,173	1.1	285,652	1.7	198,872	1.1	247,781	1.6	406,486	2.6
資金支出調整勘定	△ 277,115	△ 2.1	△ 223,078	△ 1.4	△ 293,418	△ 1.7	△ 354,613	△ 2.3	△ 668,433	△ 4.3
次年度繰越支払資金	4,545,538	33.9	4,501,593	27.3	4,751,027	27.1	6,092,643	39.7	6,434,219	41.6
<b>支出合計</b>	<b>13,424,750</b>	<b>100.0</b>	<b>16,472,731</b>	<b>100.0</b>	<b>17,537,445</b>	<b>100.0</b>	<b>15,340,829</b>	<b>100.0</b>	<b>15,479,644</b>	<b>100.0</b>



## 【消費収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
学生生徒等納付金	6,308,272	82.1	6,555,234	81.6	6,594,965	82.5	6,417,199	80.8	6,145,973	80.5
手数料	111,466	1.5	105,532	1.3	94,176	1.2	85,011	1.1	77,624	1.0
寄付金	27,562	0.4	47,010	0.6	3,528	0.0	52,066	0.7	29,855	0.4
補助金	723,694	9.4	765,913	9.5	735,085	9.2	760,091	9.6	786,547	10.3
国庫補助金	464,450	6.0	497,353	6.2	443,486	5.5	456,137	5.7	470,327	6.2
地方公共団体補助金	259,244	3.4	268,560	3.3	291,599	3.6	303,654	3.8	316,220	4.1
学術研究振興資金		0.0		0.0		0.0	300	0.0		0.0
資産運用収入	206,126	2.7	228,787	2.8	245,995	3.1	221,686	2.8	175,319	2.3
資産売却差額	426	0.0	26	0.0		0.0		0.0		0.0
事業収入	30,728	0.4	30,325	0.4	40,913	0.5	50,583	0.6	46,123	0.6
雑収入	270,940	3.5	304,796	3.8	280,191	3.5	351,116	4.4	373,650	4.9
<b>  帰属収入合計</b>	<b>7,679,214</b>	<b>100.0</b>	<b>8,037,623</b>	<b>100.0</b>	<b>7,994,854</b>	<b>100.0</b>	<b>7,937,752</b>	<b>100.0</b>	<b>7,635,090</b>	<b>100.0</b>
基本金組入額合計	△ 192,751	△ 2.6		0.0		0.0		0.0	△ 3,000	△ 0.0
<b>消費収入合計</b>	<b>7,486,463</b>	<b>100.0</b>	<b>8,037,623</b>	<b>100.0</b>	<b>7,994,854</b>	<b>100.0</b>	<b>7,937,752</b>	<b>100.0</b>	<b>7,632,090</b>	<b>100.0</b>
人件費	4,301,598	58.7	4,430,623	60.1	4,287,644	58.5	4,452,450	59.5	4,494,886	60.3
教育研究経費	2,370,196	32.3	2,314,136	31.4	2,266,530	30.9	2,180,522	29.2	2,166,848	29.1
管理経費	627,993	8.6	590,402	8.0	596,770	8.1	622,090	8.4	713,885	9.6
借入金等利息	16,044	0.2	14,290	0.2	12,536	0.2	10,781	0.1	16,532	0.2
資産処分差額	14,596	0.2	19,920	0.3	159,845	2.2	212,604	2.8	60,065	0.8
徴収不能額	434	0.0	1,368	0.0	555	0.0	632	0.0	47	0.0
徴収不能引当金繰入額		0.0		0.0		0.0	177	0.0		0.0
<b>消費支出合計</b>	<b>7,330,861</b>	<b>100.0</b>	<b>7,370,739</b>	<b>100.0</b>	<b>7,323,880</b>	<b>100.0</b>	<b>7,479,256</b>	<b>100.0</b>	<b>7,452,263</b>	<b>100.0</b>
当年度消費収支差額	155,602		666,884		670,973		458,496		179,827	
前年度繰越消費収支差額	△ 3,429,114		△ 3,273,512		△ 2,606,627		△ 1,935,654		△ 1,220,158	
基本金取崩額							257,000			
翌年度繰越消費収支差額	△ 3,273,512		△ 2,606,628		△ 1,935,654		△ 1,220,158		△ 1,040,331	

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>固定資産</b>	<b>38,897,909</b>	<b>87.8</b>	<b>38,214,348</b>	<b>85.0</b>	<b>38,769,557</b>	<b>85.2</b>	<b>39,414,089</b>	<b>85.9</b>	<b>41,027,972</b>	<b>85.7</b>
有形固定資産	24,627,818	55.6	24,002,387	53.4	23,509,042	51.7	22,955,959	50.0	23,542,189	49.1
土地	8,548,555	19.3	8,548,555	19.0	8,548,555	18.8	8,403,163	18.3	8,995,502	18.8
建物	11,440,850	25.8	10,816,133	24.1	10,200,654	22.4	9,791,270	21.3	9,616,367	20.1
構築物	392,461	0.9	334,977	0.7	280,629	0.6	230,919	0.5	172,217	0.4
教育研究用機器備品	503,928	1.1	514,242	1.1	647,864	1.4	691,269	1.5	828,268	1.7
その他の機器備品	16,038	0.0	13,242	0.0	12,694	0.0	11,421	0.0	28,169	0.1
図書	3,725,986	8.4	3,767,426	8.4	3,812,396	8.4	3,819,678	8.3	3,829,006	8.0
車輛	0	0.0	7,812	0.0	6,250	0.0	8,239	0.0	5,966	0.0
建設仮勘定		0.0		0.0		0.0		0.0	66,694	0.1
その他の固定資産	14,270,091	32.2	14,211,961	31.6	15,260,515	33.5	16,458,130	35.9	17,485,783	36.5
収益事業元入金		0.0		0.0		0.0		0.0	486,063	1.0
第3号基本金引当資産	2,363,163	5.3	2,363,163	5.3	2,363,163	5.2	2,363,163	5.1	2,366,163	4.9
退職給与引当特定資産	2,070,260	4.7	2,055,102	4.6	1,912,480	4.2	1,834,599	4.0	1,783,731	3.7
減価償却引当特定資産	7,830,284	17.7	8,230,284	18.3	8,630,284	19.0	11,530,284	25.1	11,930,284	24.9
学園運営資金引当特定資産		0.0	200,000	0.4	400,000	0.9	600,000	1.3	800,000	1.7
その他	2,006,384	4.5	1,363,412	3.0	1,954,588	4.3	130,084	0.3	119,542	0.2
<b>流動資産</b>	<b>5,398,631</b>	<b>12.2</b>	<b>6,722,887</b>	<b>15.0</b>	<b>6,738,713</b>	<b>14.8</b>	<b>6,474,981</b>	<b>14.1</b>	<b>6,873,146</b>	<b>14.3</b>
現金預金	4,545,538	10.3	4,501,593	10.0	4,751,027	10.4	6,092,643	13.3	6,434,219	13.4
その他	853,093	1.9	2,221,294	4.9	1,987,686	4.4	382,338	0.8	438,927	0.9
<b>資産合計</b>	<b>44,296,540</b>	<b>100.0</b>	<b>44,937,235</b>	<b>100.0</b>	<b>45,508,270</b>	<b>100.0</b>	<b>45,889,070</b>	<b>100.0</b>	<b>47,901,118</b>	<b>100.0</b>
<b>固定負債</b>	<b>2,702,990</b>	<b>6.1</b>	<b>2,616,040</b>	<b>5.8</b>	<b>2,484,508</b>	<b>5.5</b>	<b>2,285,614</b>	<b>5.0</b>	<b>3,967,274</b>	<b>8.3</b>
長期借入金	632,730	1.4	544,720	1.2	456,710	1.0	368,700	0.8	2,130,696	4.4
退職給与引当金	2,070,260	4.7	2,055,102	4.6	1,912,480	4.2	1,834,600	4.0	1,783,732	3.7
その他		0.0	16,218	0.0	115,318	0.3	82,314	0.2	52,846	0.1
<b>流動負債</b>	<b>4,093,950</b>	<b>9.2</b>	<b>4,154,710</b>	<b>9.2</b>	<b>4,186,304</b>	<b>9.2</b>	<b>4,307,502</b>	<b>9.4</b>	<b>4,455,063</b>	<b>9.3</b>
短期借入金	88,010	0.2	88,010	0.2	88,010	0.2	88,010	0.2	188,006	0.4
前受金	3,676,833	8.3	3,799,906	8.5	3,843,914	8.4	3,789,716	8.3	3,534,570	7.4
その他	329,107	0.7	266,794	0.6	254,380	0.6	429,776	0.9	732,487	1.5
<b>基本金</b>	<b>40,773,112</b>	<b>92.0</b>	<b>40,773,112</b>	<b>90.7</b>	<b>40,773,112</b>	<b>89.6</b>	<b>40,516,112</b>	<b>88.3</b>	<b>40,519,112</b>	<b>84.6</b>
第1号基本金	37,711,949	85.1	37,711,949	83.9	37,711,949	82.9	37,711,949	82.2	37,711,949	78.7
第2号基本金	257,000	0.6	257,000	0.6	257,000	0.6		0.0		0.0
第3号基本金	2,363,163	5.3	2,363,163	5.3	2,363,163	5.2	2,363,163	5.1	2,366,163	4.9
第4号基本金	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	0.9
<b>消費収支差額</b>	<b>△ 3,273,512</b>	<b>△ 7.4</b>	<b>△ 2,606,628</b>	<b>△ 5.8</b>	<b>△ 1,935,654</b>	<b>△ 4.3</b>	<b>△ 1,220,158</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>△ 1,040,331</b>	<b>△ 2.2</b>
<b>負債、基本金及び消費収支差額合計</b>	<b>44,296,540</b>	<b>100.0</b>	<b>44,937,235</b>	<b>100.0</b>	<b>45,508,270</b>	<b>100.0</b>	<b>45,889,070</b>	<b>100.0</b>	<b>47,901,118</b>	<b>100.0</b>

## 6. 財務比率表

分類	比率	算式	評価	千葉学園					大学法人平均
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度
財務状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	87.8	85.0	85.2	85.9	85.7	86.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	12.2	15.0	14.8	14.1	14.3	13.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	6.1	5.8	5.5	5.0	8.3	7.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	9.2	9.2	9.2	9.4	9.3	5.6
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	84.7	84.9	85.3	85.6	82.4	87.2
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	△ 7.4	△ 5.8	△ 4.3	△ 2.7	△ 2.2	△ 11.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	103.7	100.1	99.8	100.3	103.9	99.5
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	96.8	93.7	93.8	94.8	94.4	91.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	131.9	161.8	161.0	150.3	154.3	237.1
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	15.3	15.1	14.7	14.4	17.6	12.8
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	18.1	17.7	17.2	16.8	21.3	14.7
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	123.6	118.5	123.6	160.8	182.0	324.0
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	98.1	98.5	98.7	98.9	96.8	97.1
	経営状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	56.0	55.1	53.6	56.1	58.9
人件費依存率		$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	68.2	67.6	65.0	69.4	73.1	71.9
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	30.9	28.8	28.3	27.5	28.4	31.2
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	8.2	7.3	7.5	7.8	9.4	9.2
借入金等利息比率		$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3
帰属収支差額比率		$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	4.5	8.3	8.4	5.8	2.4	4.8
消費収支比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	97.9	91.7	91.6	94.2	97.6	107.9
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	82.1	81.6	82.5	80.8	80.5	73.4
寄付金比率		$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.4	0.6	0.0	0.7	0.4	2.0
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	9.4	9.5	9.2	9.6	10.3	12.6
基本金組入率		$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	△ 2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	—	11.7	10.9	10.7	9.1	9.2	11.8	

(備考) 大学法人の平均は、医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)

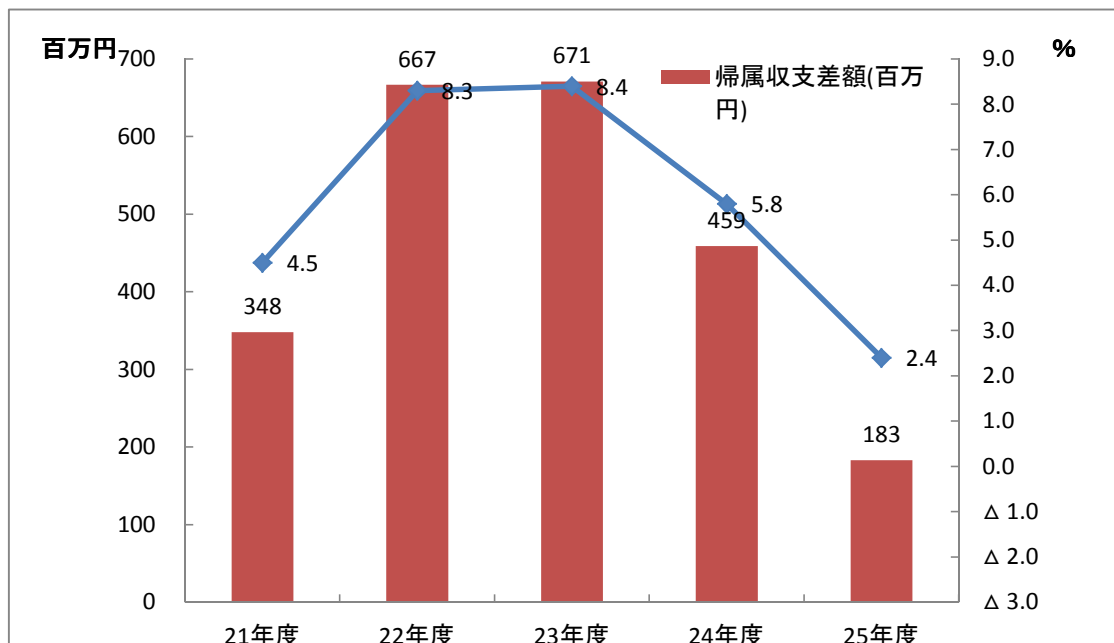
(注) 1. 自己資金=基本金+消費収支差額

2. 総資金=負債+基本金+消費収支差額

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い — どちらともいえない

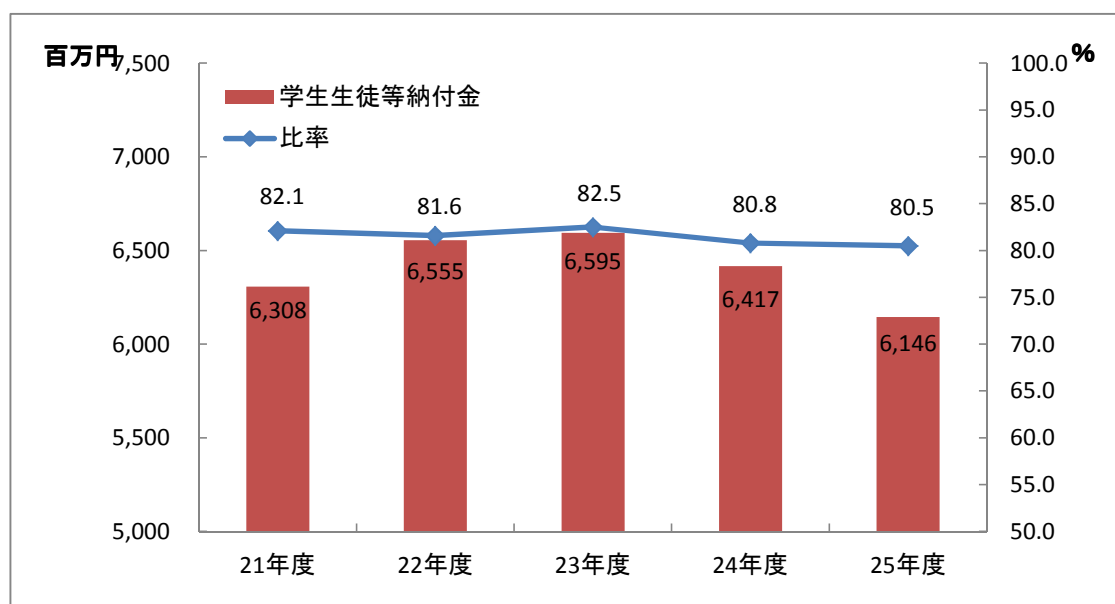
## 7. 主要財務比率の推移

【帰属収支差額比率（帰属収入－消費支出／帰属収入）】



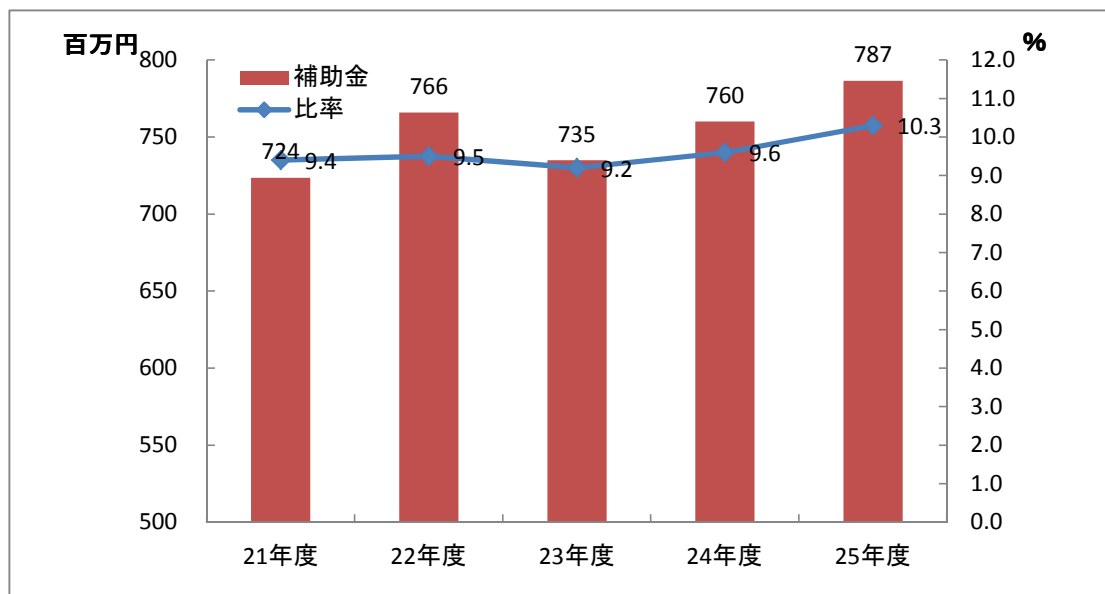
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
帰属収支差額(百万円)	348	667	671	459	183
比率 (%)	4.5	8.3	8.4	5.8	2.4

【学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金／帰属収入）】



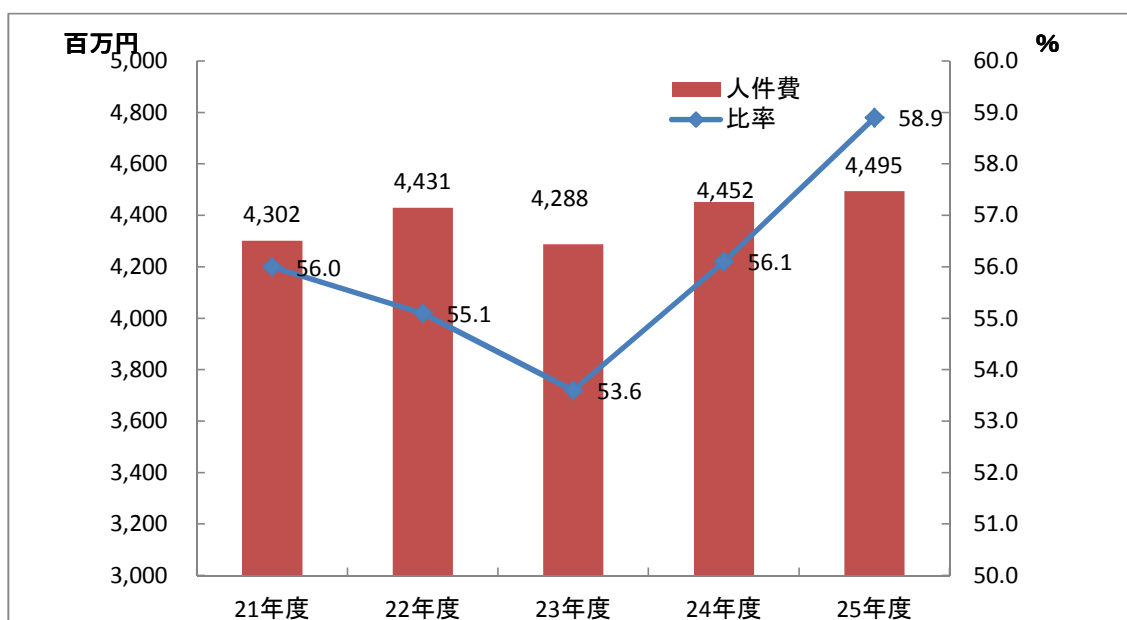
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,308	6,555	6,595	6,417	6,146
比率 (%)	82.1	81.6	82.5	80.8	80.5

【補助金比率（補助金／帰属収入）】



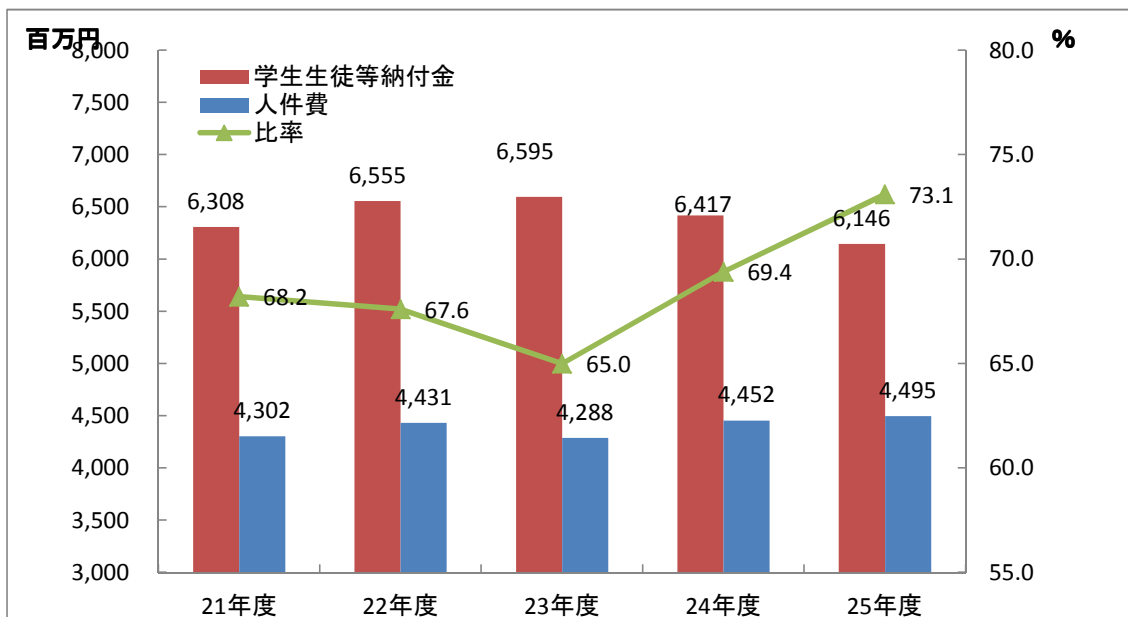
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
補助金(百万円)	724	766	735	760	787
比率 (%)	9.4	9.5	9.2	9.6	10.3

【人件費比率（人件費／帰属収入）】



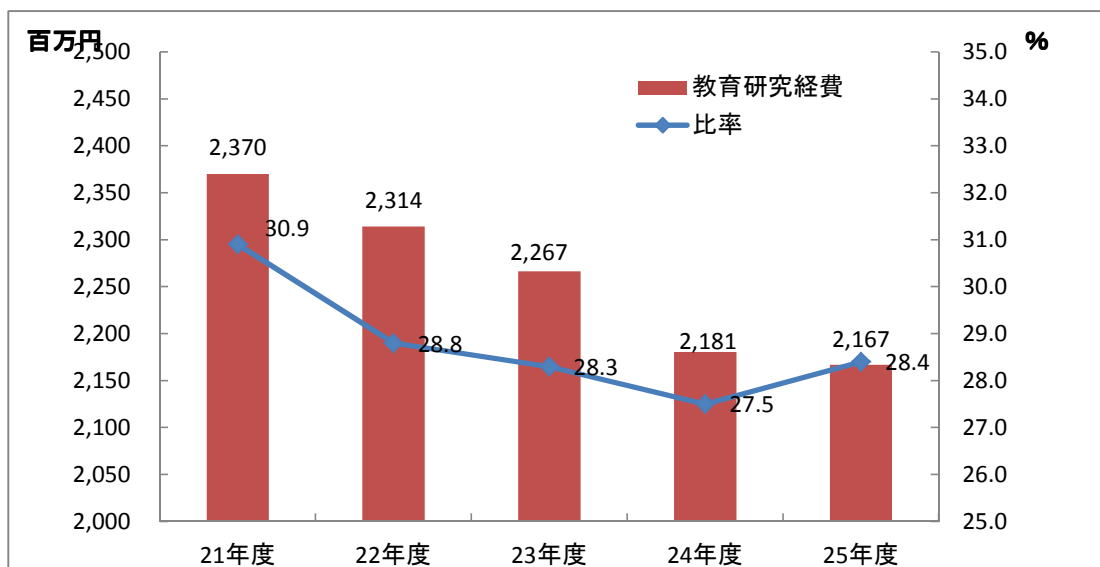
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費(百万円)	4,302	4,431	4,288	4,452	4,495
比率 (%)	56.0	55.1	53.6	56.1	58.9

【人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）】



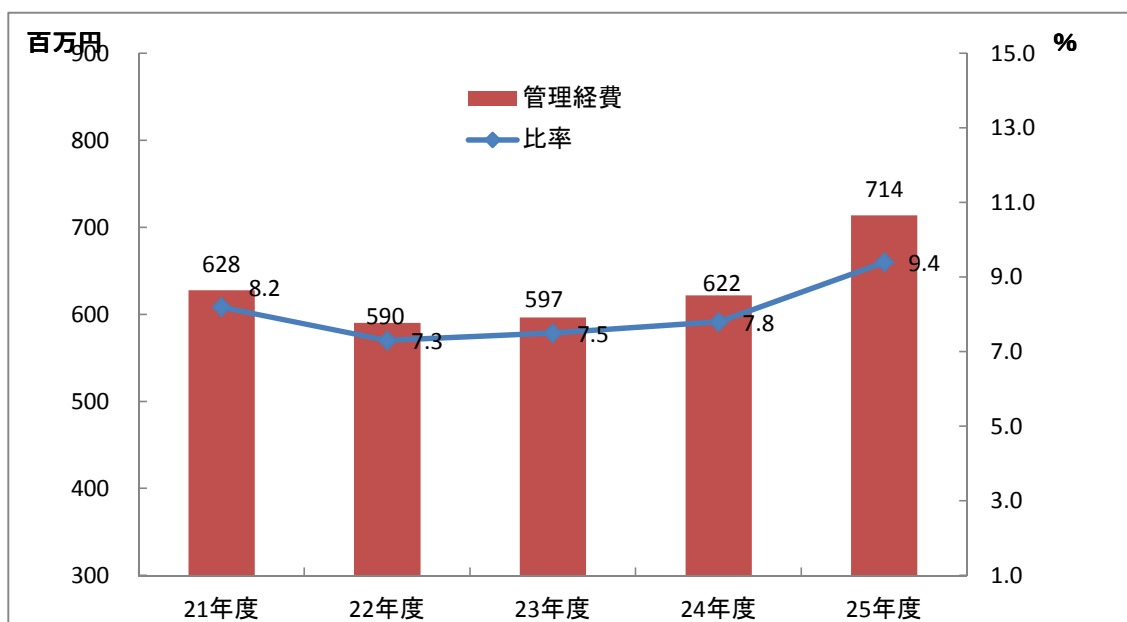
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,308	6,555	6,595	6,417	6,146
人件費(百万円)	4,302	4,431	4,288	4,452	4,495
比率 (%)	68.2	67.6	65.0	69.4	73.1

【教育研究経費比率（教育研究経費／帰属収入）】



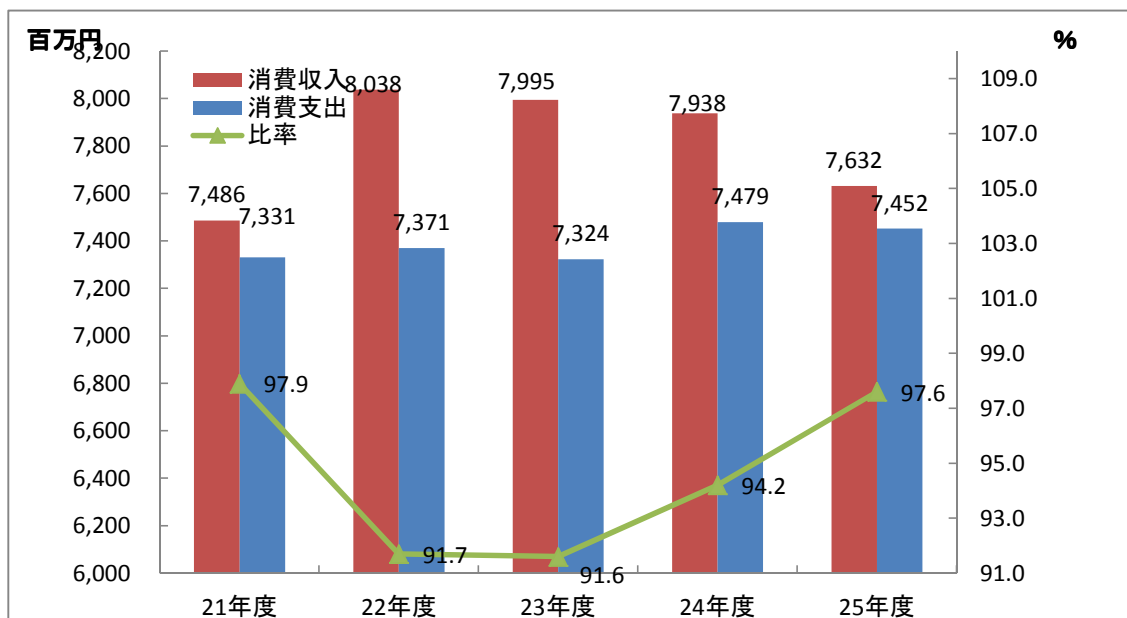
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
教育研究経費(百万円)	2,370	2,314	2,267	2,181	2,167
比率 (%)	30.9	28.8	28.3	27.5	28.4

【管理経費比率（管理経費／帰属収入）】



区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
管理経費(百万円)	628	590	597	622	714
比率 (%)	8.2	7.3	7.5	7.8	9.4

【消費収支比率（消費支出／消費収入）】



区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
消費収入(百万円)	7,486	8,038	7,995	7,938	7,632
消費支出(百万円)	7,331	7,371	7,324	7,479	7,452
比率 (%)	97.9	91.7	91.6	94.2	97.6